

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第62期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝上 源二
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ担当 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ担当 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	381,090	378,842	375,022	376,841	369,332
経常利益(百万円)	2,533	2,965	1,619	2,621	1,633
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,561	818	10	811	780
純資産額(百万円)	17,947	18,596	19,329	25,412	16,205
総資産額(百万円)	88,347	92,500	86,009	89,415	75,232
1株当たり純資産額(円)	328.28	343.38	358.32	355.55	294.27
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	27.52	13.93	0.15	15.10	14.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.3	20.1	22.5	21.3	21.5
自己資本利益率(%)	9.6	4.5	0.1	4.2	4.4
株価収益率(倍)	9.4	21.5	2,380.0	20.5	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,479	1,341	5,241	1,068	5,564
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,131	1,788	573	17	4,116
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,956	2,611	5,872	433	1,923
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,056	2,537	2,479	3,132	2,656
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,465 (736)	1,410 (679)	1,407 (659)	1,399 (649)	1,372 (476)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第62期については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第62期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第60期の「当期純利益」の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	213,322	214,603	213,531	104,687	1,986
経常利益(百万円)	1,511	1,723	1,230	711	697
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	923	1,006	1,224	478	502
資本金(百万円)	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495
発行済株式総数(株)	55,362,921	55,362,921	55,362,921	55,362,921	55,622,921
純資産額(百万円)	18,121	18,915	18,945	18,273	17,400
総資産額(百万円)	47,612	49,385	45,166	33,714	34,192
1株当たり純資産額(円)	330.73	349.32	350.91	340.65	313.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.5 (-)	7.5 (-)	7.5 (-)	7.5 (-)	10.0 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	16.15	17.74	22.68	8.90	9.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.1	38.3	41.9	54.2	50.9
自己資本利益率(%)	5.5	5.4	6.5	2.6	2.8
株価収益率(倍)	16.1	16.9	-	34.8	30.4
配当性向(%)	46.4	42.3	-	84.3	108.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	442 (113)	442 (110)	448 (107)	24 (-)	26 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第60期については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第60期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第60期の「当期純損失」は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第60期の「配当性向」については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6. 当社は、平成18年10月1日にOUGホールディングス(株)に商号変更し、会社分割により全事業である荷受事業を新設の大阪魚市場(株)(現(株)うおいち)に承継し、純粋持株会社体制に移行いたしました。このため、第61期及び第62期の財政状態及び経営成績は各々前事業年度と比較して大きく変動しております。

7. 第62期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当金2.5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和21年6月	大阪市福島区下福島（現 福島区野田）に㈱大魚組を水産物の売買及び販売の受託を目的に設立
昭和22年8月	大阪魚㈱に商号変更、鮮魚介加工水産物荷受機関登録許可
昭和22年10月	大阪魚㈱創業、卸売業務を開始
昭和23年3月	大阪魚市場㈱に商号変更
昭和24年4月	北海商運㈱、大北水産物㈱の業務を継承
昭和24年6月	大阪市南区（現 中央区）に大栄水産㈱設立
昭和24年7月	大阪市福島区に大阪水産物直売㈱設立
昭和25年8月	水産物卸売人として、正式業務許可（農林大臣）
昭和25年12月	北海商運㈱を吸収合併
昭和28年2月	大丸水産㈱を吸収合併
昭和30年8月	㈱中水の業務を継承
昭和31年11月	㈱中水を吸収合併
昭和34年11月	東京都中央区に㈱太源設立
昭和35年4月	大阪市南区（現 中央区）に大栄食品㈱設立
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年11月	大阪東部水産市場㈱を設立、水産物部卸売人として業務許可（農林大臣） 大阪市中央卸売市場東部市場開場、水産物卸売業務開始
昭和40年6月	大栄水産㈱、㈱太源、大栄食品㈱の3社を合併し、大阪市中央区に大栄太源㈱設立
昭和42年4月	和歌山市に㈱和歌魚設立
昭和53年5月	大阪府中央卸売市場開設に伴い北部支社を開設、水産物部卸売業者として業務許可（農林大臣） 大阪府中央卸売市場開場、北部支社水産物卸売業務開始
昭和55年6月	福岡市東区に金丸商事㈱を設立
昭和56年10月	大阪東部水産市場㈱より営業の一部譲受、水産物部卸売業者として業務許可（農林水産大臣） 大阪市中央卸売市場東部市場に東部支社を開設、東部支社水産物卸売業務開始
昭和58年4月	㈱和歌魚を和歌山魚類㈱に商号変更
昭和60年10月	唐津市に金丸食品㈱を設立
昭和63年7月	金丸商事㈱を㈱西日本食販に商号変更
昭和63年11月	大栄太源㈱ 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成3年3月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年9月	大阪水産物直売㈱を㈱スイチョコに商号変更（現 連結子会社）
平成5年4月	㈱西日本食販、金丸食品㈱の2社を合併し、福岡市中央区にヤマハ食品㈱設立
平成14年3月	支社制度を廃止し、市場営業本部、商品事業本部、事務本部の3本部制に組織再編（事務本部については、平成14年7月実施）
平成16年7月	ヤマハ食品㈱をやまは食品㈱に商号変更（現 連結子会社）
平成17年10月	大阪府泉佐野市に鮮魚加工センター（名称：OUG加工センター）新設
平成18年10月	OUGホールディングス㈱に商号変更し、全事業である荷受事業を会社分割し持株会社体制に移行 新設会社の商号は大阪魚市場㈱
平成19年9月	当社による株式の公開買付けにより、大栄太源㈱ 大阪証券取引所市場第二部上場廃止
平成19年10月	大阪魚市場㈱、和歌山魚類㈱、滋賀県魚市場㈱の3社が、大阪魚市場㈱を存続会社として合併し、㈱うおいちに商号変更（現 連結子会社） 当社との株式交換により、大栄太源㈱を完全子会社化（現 連結子会社）

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社27社及び関連会社5社（平成20年3月31日現在）により構成）においては、水産物卸売事業、水産物加工事業、養殖事業、外食事業、物流事業、その他事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の事業区分は、「水産物卸売事業」、「水産物加工事業」、「養殖事業」及び「その他の事業」であります。

水産物卸売事業・・・子会社(株)うおいち、「卸売市場法」に基づき卸売市場において、水産物の販売を行っております。

子会社大栄太源(株)は、インドネシア、インド、オーストラリア等を主とした世界数十カ国より輸入される冷凍海老をはじめ、各種冷凍魚を全国40数カ所の販売網（営業所等）を通じて、自社加工製品を含めて国内の市場、量販店、ホテル、外食産業等に販売しております。同社に属する子会社は6社であります。

子会社(株)スイチョクは、関西地区を中心に量販店、外食業者等への水産物の販売を行っております。同社に属する子会社は3社であります。

子会社やまは食品(株)は、九州地区を中心に水産物問屋、量販店に加工水産物等を販売しております。また、アジ、サワラ、サバ等の鮮魚については国内の市場に出荷販売しております。

上記以外に水産物卸売事業を行う企業として、子会社1社、関連会社1社が当社企業集団に属しております。

水産物加工事業・・・子会社UOICHI PANAMA INC.は、辛子明太子、塩たらこ、シシャモ等の海外委託加工を行っております。

子会社関空トレーディング(株)は、鮮魚加工センター（OUG加工センター）で輸入サーモンのフィレ加工、ハマチ、ブリ等の鮮魚加工を行っております。

上記以外に水産物加工事業を行う企業として、子会社2社が当社企業集団に属しております。

養殖事業・・・・・・・・子会社(株)兵殖は、九州、四国近海漁場でハマチ、ブリを主力に養殖を行っております。

外食事業・・・・・・・・関連会社(株)キスリングは、九州地区において、寿司店及び量販店にて持ち帰り寿司店の直営を行っております。

物流事業・・・・・・・・子会社舞洲流通センター(株)は、「大阪港舞洲食品流通センター」において、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分けをし、自社便にて配送を行っております。

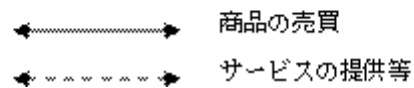
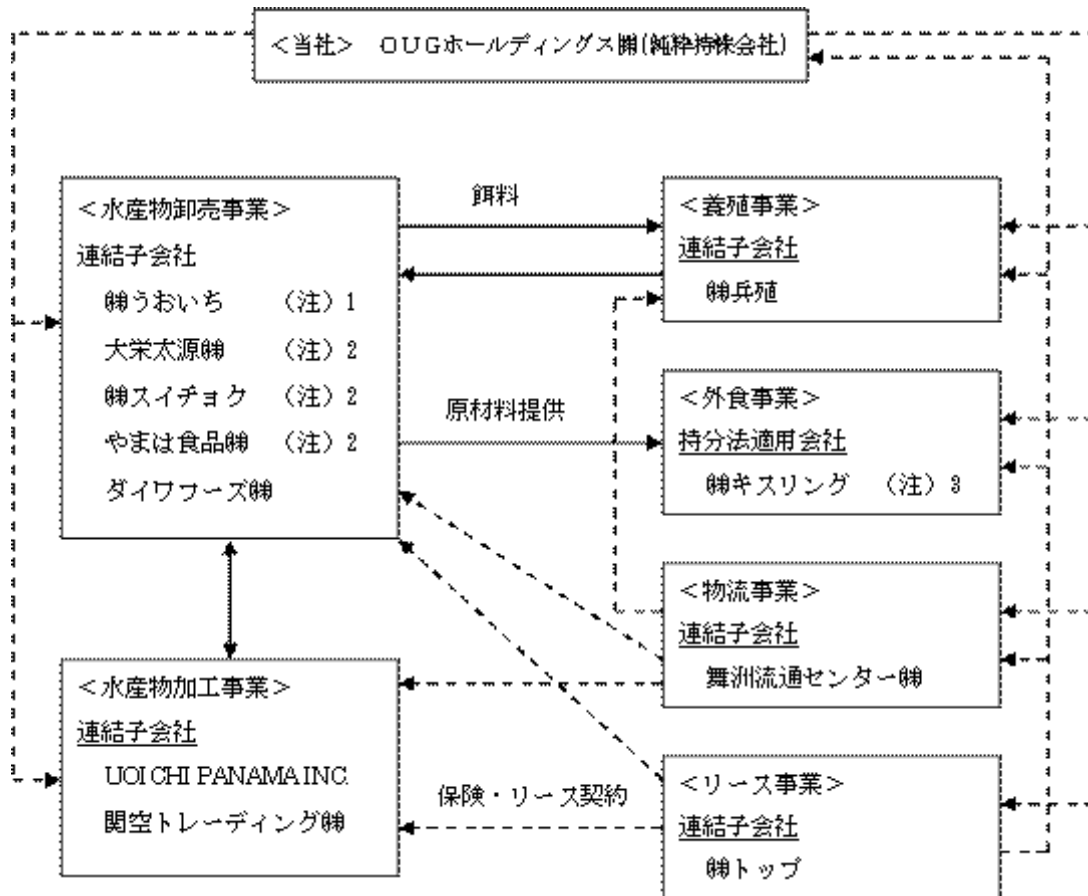
上記以外に物流事業を行う企業として、子会社1社が当社企業集団に属しております。

その他事業・・・・・・・・子会社(株)トップは、保険代理業及びリース業を行っております。

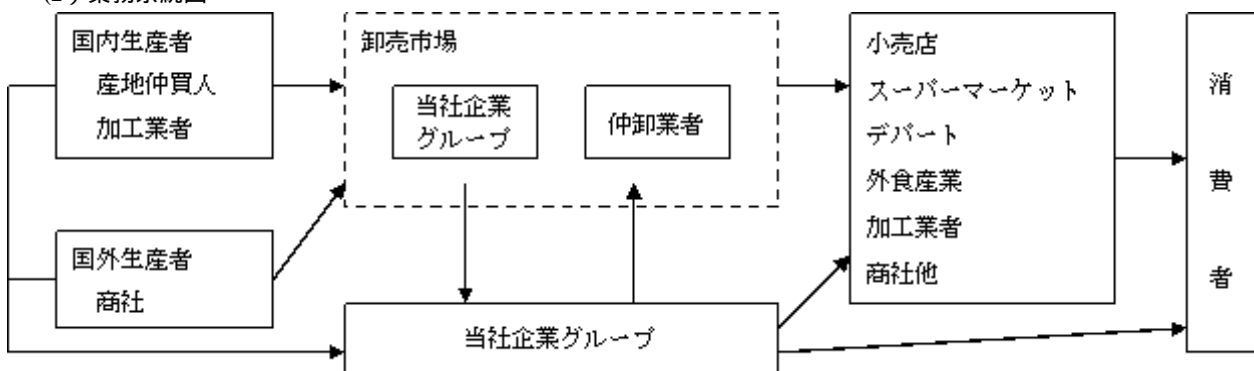
その他水産物流通を補完する企業として、子会社5社、関連会社3社が当社企業集団に属しております。

事業の業務関連及び系統図は次のとおりであります。

(1) 業務関連図



(2) 業務系統図



- (注) 1. 平成19年10月1日に連結子会社大阪魚市場㈱、和歌山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱の3社は合併し、㈱うおいちに商号変更いたしました。
2. 大栄太源㈱は、平成20年4月1日に㈱スイッチョク及びやまは食品㈱と合併し、㈱ショクリューに商号変更しております。
3. 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱キスリングについては、株式の売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度末において持分法適用会社としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社うおいち (注)2.4.5	大阪市福島区	2,000	水産物卸売事業	100.0	資金管理、建物等の 賃貸及び経営管理 役員の兼任.....有
大栄太源株式会社 (注)2.4.6	大阪市中央区	5,211	水産物卸売事業	100.0	経営管理 役員の兼任.....有
株式会社スイッチョク (注)3.6	大阪市此花区	333	水産物卸売事業	99.9	建物の賃貸及び経営 管理 役員の兼任.....有
やまは食品株式会社 (注)6	福岡市中央区	103	水産物卸売事業	100.0	経営管理 役員の兼任.....有
ダイワフーズ株式会社 (注)3	大阪市此花区	95	水産物卸売事業	100.0	経営管理 役員の兼任.....無
UOICHI PANAMA INC.	Panama, Republic of Panama	(千US\$) 10	水産物加工事業	100.0	経営管理 役員の兼任.....有
株式会社トップ (注)2	大阪市福島区	10	その他の事業	100.0	リース契約及び経営 管理 役員の兼任.....有
その他3社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) 株式会社キスリング (注)7	福岡市中央区	12	その他の事業	45.0	建物の賃貸 役員の兼任.....無

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.債務超過会社であり、平成20年3月末時点での債務超過額は以下のとおりであります。

株式会社スイッチョク 1,822百万円

ダイワフーズ株式会社 1,093百万円

4.株式会社うおいち及び大栄太源株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	株式会社うおいち 223,242百万円	大栄太源株式会社 85,066百万円
	(2)経常利益	1,322百万円	338百万円
	(3)当期純利益	214百万円	1,091百万円
	(4)純資産額	7,538百万円	12,366百万円
	(5)総資産額	25,837百万円	24,811百万円

5.平成19年10月1日に連結子会社大阪魚市場株式会社、和歌山魚類株式会社及び滋賀県魚市場株式会社の3社は合併し、株式会社うおいちに商号変更いたしました。

6.大栄太源株式会社は、平成20年4月1日に株式会社スイッチョク及びやまは食品株式会社と合併し、株式会社ショクリューに商号変更しております。

7.前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社キスリングについては、株式の売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度末において持分法適用会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産物卸売事業	1,188 (422)
水産物加工事業	13 (1)
養殖事業	102 (21)
その他の事業	43 (32)
全社(共通)	26 (-)
合計	1,372 (476)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
26	47.08	17.02	9,915

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 臨時従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調を維持するかに見受けられましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化、株価下落、円高基調、原油価格の高騰などの影響により個人消費は停滞したまま景気の先行き不透明感が強まる状況となりました。

水産物流通業界におきましても、個人消費が伸び悩むなか、海外市場での世界的な水産物需要の高まりによる買付競争や、国内での販売競争が激化するなど、業界をとりまく環境は依然として厳しい状況でありました。

このような環境下において、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、強固な連携により、顧客起点の発想を重視した積極的な事業活動を展開してまいりました。

また、当社グループは、「第1期OUG中期経営計画」にそって、水産物が卸売市場を経由する「荷受事業」と卸売市場を経由しない「市場外事業」をコア事業と位置づけ、両事業の組織再編を実施し、これらのコア事業に、加工事業、養殖事業、物流事業、リース事業を加え、シナジー効果を発揮すべく、経営基盤の構築を推進してまいりました。

具体的には、平成19年10月1日に当社グループの荷受事業会社であります大阪魚市場(株)、和歌山魚類(株)、滋賀県魚市場(株)の三社が、大阪魚市場(株)を存続会社として合併し、商号を「(株)うおいち」と変更いたしました。

また、市場外事業会社であります大栄太源(株)、(株)スイチヨク、やまは食品(株)の三社が、平成20年4月1日を期日として大栄太源(株)を存続会社として合併し、商号を「(株)ショクリュー」へと変更すべく統合準備を進めてまいりました。

業績につきましては、当連結会計年度の売上高は3,693億32百万円（前年同期比98.0%）と減収となりました。

売上総利益は、仕入価格の上昇や販売競争の激化などにより248億56百万円（前年同期比96.4%）となり、営業利益は販売コストの増大などにより11億98百万円（前年同期比45.4%）となり、経常利益は16億33百万円（前年同期比62.3%）となりました。特別損益項目では、特別利益として投資有価証券売却益1億円を計上いたしました。特別損失としては、組織再編に伴う営業拠点の統廃合等により発生した経営統合関連費用3億55百万円、また、貸倒リスクに備え個別債権の回収可能性を勘案し、引き当てた貸倒引当金繰入額6億62百万円を含む総額15億56百万円を計上いたしました。結果、当期純利益は7億80百万円の純損失（前年同期8億11百万円の純利益）となりました。

当連結会計年度におきましては、当社子会社である(株)うおいちにおいて、「養殖ブリ」及び「シロサバフグ身欠」の不適正な産地伝達が行われた事実が判明し、平成20年3月14日に農林水産省から(株)うおいちに対して、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）に基づく指示がありました。当社といたしましては、引き続き法令遵守はもとより、消費者の皆様の視点に立って、適正な情報伝達の徹底を行ってまいります。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物卸売事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能と全国各地を網羅する販売拠点を生かした幅広い流通網をもつ水産物卸売事業の売上高は3,657億62百万円（前年同期比97.7%）、営業利益は仕入価格の上昇や販売コストの増大などにより12億67百万円（前年同期比58.9%）となりました。

<水産物加工事業>

辛子明太子、塩たらこ、シシャモ等の海外委託加工、消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィーレ加工及びハマチ、ブリ等の鮮魚加工を行う水産物加工事業の売上高は62億10百万円（前年同期比103.1%）、営業利益は製造の主力商材である輸入水産物の価格の高騰などにより2億10百万円の損失（前年同期1億81百万円の損失）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にてハマチ、ブリを主力に養殖を展開する養殖事業では、売上高56億8百万円（前年同期比116.1%）となり、営業利益は販売価格の低迷や餌料の高騰などにより1億15百万円（前年同期比23.6%）となりました。

<その他の事業>

グループの水産物流通を補完する物流事業等その他の事業の売上高は32億40百万円（前年同期比99.3%）、営業利益は75百万円の損失（前年同期41百万円の利益）となりました。

なお、参考のために販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
卸売市場における水産物卸売部門	230,595	61.2	225,603	61.1	97.8
上記以外における水産物卸売部門	141,446	37.5	138,127	37.4	97.7
その他	4,799	1.3	5,601	1.5	116.7
合計	376,841	100.0	369,332	100.0	98.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する該当割当が10%を超える相手先はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億75百万円減少し、26億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは55億64百万円の収入(前年同期は10億68百万円の収入)となりました。仕入債務の減少32億78百万円(前年同期は28億56百万円の増加)がありましたが、売上債権の減少64億46百万円(前年同期は33億79百万円の増加)及びたな卸資産の減少12億73百万円(前年同期は2億17百万円の増加)が主な資金の増加要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは41億16百万円の支出(前年同期は17百万円の収入)となりました。当社連結子会社大栄太源(株)株式の公開買付け等による関係会社株式の取得による支出39億23百万円(前年同期は10百万円の支出)が主な資金の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは19億23百万円の支出(前年同期は4億33百万円の支出)となりました。当社連結子会社大栄太源(株)株式の公開買付けに要する資金調達等による長期借入金の借入による純収入26億14百万円(前年同期は13億88百万円の純支出)がありましたが、短期借入金の返済による純支出40億61百万円(前年同期は15億81百万円の純収入)、配当金の支払4億2百万円(前年同期は4億4百万円の支払)が主な資金の減少要因となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しているため省略いたしました。

3【対処すべき課題】

水産物流通業界においては、少子化による食品の消費量の減少、消費者ニーズの更なる多様化、食品に対する安全・安心への要求の高まり、水産資源の減少など環境変化への対応が求められております。

このような急激な環境変化に迅速に対応するため、当社グループは、「水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します。」を経営理念といたしました。

また、生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステムである「新しい水産物流通サービス業を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図る。」ことをグループ経営の基本方針といたしました。

この基本方針を実現するため、当社グループは、グループ経営の強化によるグループ全体の総合力の発揮及び経営資源の選択と集中による競争力の強化を目指すべく、2007年度から2009年度に至る「第1期O U G中期経営計画」（以下、本中計）を策定いたしております。

本中計では、次の4つのグループ基本戦略と各事業の連携によって企業価値を向上させてまいります。

- ・戦略創造型グループ経営の追求
- ・グループ経営基盤の構築
- ・近畿荷受ネットワークの構築
- ・地域を基軸とした市場外事業の再編・強化

当社グループは、「荷受事業」と「市場外事業」の2つのコア事業と加工事業、養殖事業、物流事業、リース事業を加え、顧客起点経営のもと、各事業の連携により相乗効果を発揮し、競争力を強化することでグループ全体の企業価値を高めてまいります。

本中計では、2007年度から2009年度までの3年間でグループ組織体制の再構築を行い、戦略創造型のグループ経営基盤を構築し、経営目標として2009年度（2010年3月期）に連結売上高4,400億円、連結経常利益55億円、連結R O A（総資本営業利益率）5.0%を目指しております。

また、当社は、経営の効率化を高め、業績向上を図るとともに、コーポレートガバナンス体制の整備に努め、信頼される企業として適正かつ健全なグループ経営を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需給動向及び市況に係わるリスク

当社グループは、水産物卸売事業を主要業務としております。漁獲量に起因する需給量の変動とこれに伴う魚価の変動や、為替相場の影響による魚価の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利情勢によるリスク

当社グループは、設備資金及び営業活動に要する資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成20年3月期末における借入金残高は連結ベースで294億74百万円、当社単体で146億84百万円であり、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(3) 法規制等について

当社グループの主要事業部門である、卸売市場における水産物卸売部門に適用される卸売市場法及びその他の関係法令は、社会情勢に応じて今後も適宜改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があり、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、割引率及び運用収益の動向によっては、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) 繰延税金資産

当社グループは税効果会計の適用による繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性の判断は将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいており、実際の課税所得の推移によっては減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 大栄太源㈱との株式交換契約

当社は、「第1期OUG中期経営計画」に基づいて、当社グループのコア事業であります市場外事業を統合・再編して事業戦略を推進し、当社グループが保有する経営資源を相互補完・活用し、競争力を強化するため、平成19年5月21日開催の取締役会において、株式交換により、当社が大栄太源㈱（以下、大栄太源）を完全子会社化する旨の株式交換契約に係る決議を行い、同日付で大栄太源と株式交換契約を締結いたしました。株式交換の概要は以下のとおりであります。

（注）当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行います。また、大栄太源は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式株式交換の手続きにより行います。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、大栄太源を完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日

平成19年10月1日

(3) 株式交換の方法

当社は、普通株式260,000株を新たに発行し、これに当社が保有する自己株式1,700,014株を合わせた合計1,960,014株を、平成19年9月30日の最終の大栄太源の株主名簿（実質株主名簿を含みます。）に記載又は記録された大栄太源株主（実質株主を含みます。ただし、当社を除きます。）に対し、割当交付いたします。

(4) 株式交換比率

	当社（完全親会社）	大栄太源（完全子会社）
株式交換比率	1	2.1

（注）大栄太源の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.1株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する大栄太源株式13,206,226株については、株式交換による株式の割当交付は行いません。

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社及び大栄太源は個別独自に第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村証券㈱を、大栄太源は㈱KPMGFASをそれぞれ第三者算定機関として選定いたしました。これら第三者算定機関は、市場株価平均法、ディスカウントド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び修正純資産法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

(6) 大栄太源の資産・負債の状況（平成19年3月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	21,439	流動負債	13,429
固定資産	7,651	固定負債	1,795
合計	29,091	合計	15,225

(7) 大栄太源の概要

代表者 代表取締役社長 村松 保範
 資本金 5,211百万円
 本店所在地 大阪市中央区日本橋1丁目22番25号
 事業内容 水産物卸売業
 業績 平成19年3月期
 売上高 89,413百万円
 経常利益 66百万円
 当期純損失 78百万円

(8) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 6,495百万円（平成19年10月1日現在）
 事業内容 グループを統括する純粋持株会社

2. 子会社の合併

当社の連結子会社である大阪魚市場㈱、和歌山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱の3社は、平成19年5月24日開催の3社の取締役会において、合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社グループは、コア事業の一つである荷受事業について、水産物流通における市場シェアを向上させ、コスト効率を最大化する戦略を推進しております。

その施策の一環として、大阪魚市場㈱、和歌山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱の3社の合併により、規模を背景とした効率化と、市場機能の更なる強化を進め、荷受事業と当社グループ全体の企業価値向上を目指すものであります。

(2) 合併の方法

大阪魚市場㈱を存続会社とする吸収合併方式であり、和歌山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱は解散いたします。

(3) 合併比率

100%出資子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。また、合併により発行する新株式はありません。

(4) 合併の期日

平成19年10月1日

(5) 財産の引継

大阪魚市場㈱は、被合併会社の平成19年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書類を基礎とした一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継いでおります。

(6) 合併当事会社の合併時の資産・負債の状況

会社名	大阪魚市場㈱ (合併会社)	和歌山魚類㈱ (被合併会社)	滋賀県魚市場㈱ (被合併会社)
事業内容	水産物卸売業	水産物卸売業	水産物卸売業
資産	33,620百万円	1,776百万円	620百万円
負債	26,823百万円	959百万円	687百万円

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要(当該吸収合併後)

商号 ㈱うおいち(平成19年10月1日商号変更)
 資本金 2,000百万円
 事業内容 水産物卸売業

3. 子会社の合併

当社の連結子会社である大栄太源㈱、㈱スイチョコ及びやまは食品㈱の3社は、平成20年2月14日開催の3社の株主総会における合併契約の承認決議を得て、平成20年4月1日をもって合併し、商号を㈱ショクリューに変更いたしました。

なお、詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表(1) 連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、531億58百万円（前連結会計年度末636億11百万円）となり、前連結会計年度末と比べ104億53百万円の減少となりました。減少の主な要因は、売掛債権の減少（前連結会計年度末379億46百万円から当連結会計年度末310億54百万円と68億92百万円減少）であります。これは主に前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、220億74百万円（前連結会計年度末258億3百万円）となり、前連結会計年度末と比べ37億28百万円の減少となりました。減少の主な要因は、投資有価証券の減少（前連結会計年度末105億35百万円から当連結会計年度末73億33百万円と32億1百万円減少）であります。これは主に株価の下落に伴う投資有価証券の時価評価差額金の減少（前連結会計年度末50億90百万円から当連結会計年度末19億10百万円と31億79百万円の減少）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、460億57百万円（前連結会計年度末548億19百万円）となり、前連結会計年度末と比べ87億62百万円の減少となりました。減少の主な要因は、短期借入金（1年内に返済予定の長期借入金を含む。）の減少（前連結会計年度末267億15百万円から当連結会計年度末218億87百万円と48億27百万円の減少）と仕入債務の減少（前連結会計年度末237億96百万円から当連結会計年度末201億88百万円と36億7百万円の減少）であります。仕入債務の減少の主な要因は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、129億69百万円（前連結会計年度末91億83百万円）となり、前連結会計年度末と比べ37億86百万円の増加となりました。増加の主な要因は、長期借入金の増加（前連結会計年度末42億11百万円から当連結会計年度末75億87百万円と33億75百万円の増加）と負ののれんの増加（前連結会計年度末1億30百万円から当連結会計年度末16億6百万円と14億75百万円の増加）であります。長期借入金の増加の主な要因は、当社連結子会社大栄太源(株)の公開買付けに要する資金調達によるものであります。負ののれんの増加の主な要因は、当社連結子会社大栄太源(株)を株式の公開買付け及び株式交換により完全子会社化したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、162億5百万円（前連結会計年度末254億12百万円）となり、前連結会計年度末と比べ92億6百万円の減少となりました。減少の主な要因は、少数株主持分の減少（前連結会計年度末63億56百万円から当連結会計年度末1百万円と63億54百万円の減少）とその他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末29億72百万円から当連結会計年度末9億96百万円と19億76百万円の減少）であります。少数株主持分の減少の主な要因は、当社連結子会社大栄太源(株)を株式の公開買付け及び株式交換により完全子会社化したことによるものであります。その他有価証券評価差額金の減少の主な要因は、株価の下落によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1. 事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
自己資本比率(%)	20.3	20.1	22.5	21.3	21.5
時価ベースの自己資本比率(%)	16.0	17.4	22.4	18.6	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	-	5.9	28.9	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.4	-	15.3	3.3	12.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第59期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

(売上高及び売上総利益)

水産物流通業界においては、個人消費が伸び悩むなか、海外市場での世界的な水産物需要の高まりによる買付競争や、国内での販売競争が激化するなど、業界をとりまく環境は依然として厳しい状況でありました。このような環境のもと、当社グループは全体最適のグループ経営のもと強固な連携により、顧客起点の発想を重視した積極的な事業活動を展開してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2.0%減収の3,693億32百万円となりました。売上総利益は仕入価格の上昇や販売競争の激化などにより前連結会計年度に比べ3.6%減益の248億56百万円となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、間接経費全般について削減等効率化を進めてまいりましたが、販売コストの増大などにより、前連結会計年度に比べ2.2%増加し236億57百万円となりました。営業利益は、売上総利益の減益と販売費及び一般管理費の増加もあり11億98百万円と前連結会計年度に比べ54.6%の減益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、4億34百万円の収益（純額）と前連結会計年度の16百万円の費用（純額）から4億51百万円の収益の増加（純額）となりました。この主な要因は、負ののれん償却額の増加（前連結会計年度39百万円から当連結会計年度3億63百万円と3億23百万円の増加）によるものであります。これは主に当社連結子会社大栄太源(株)を株式の公開買付け及び株式交換により完全子会社化したことによるものであります。経常利益は、売上総利益の減益により前連結会計年度に比べ37.7%減益の16億33百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益1億円を含む1億57百万円の計上と、特別損失として貸倒引当金繰入額6億62百万円、経営統合関連費用3億55百万円、棚卸資産整理損1億61百万円を含む15億56百万円を計上いたしました。結果、前連結会計年度に比べ88.6%減益の2億34百万円となりました。

(当期純利益)

法人税等及び少数株主利益控除後の当期純利益は前連結会計年度の8億11百万円の純利益から7億80百万円の純損失となりました。

当社グループといたしましては、厳しい経営環境ではありますが、「荷受事業」と「市場外事業」をコア事業と位置づけ、両事業の更なる連携強化により、シナジー効果を発揮して、それぞれの事業機能を有効活用した独自のビジネスモデルを構築し、お客様が求める商品・サービスを提供することにより、顧客満足度を高め、食文化の発展に貢献してまいります。

当社グループは、全体最適のグループ経営のもと各事業分野の事業戦略を推進し、グループの企業価値の最大化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、7億98百万円であります。

設備投資の主なものは、水産物卸売事業において、ウナギ仕分場（和歌山県和歌山市）の新設35百万円、養殖事業において、事務所建物（高知県宿毛市）の新設45百万円及び養殖事業用船舶（大分県津久見市）の購入40百万円、リース事業において、加工機器設備、冷却機器設備、ソフトウェア等をリース資産として4億28百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度に水産物卸売事業において、大分県宇佐市の工場用土地（面積6,558.21㎡、帳簿残高64百万円）を売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
本社 (大阪市福島区)	全社管理部門	管理業務設備	12	-	2 (12,532.28)	7	22	22
		システム関連設備	4	-	-	1	6	4
		賃貸用設備	595	-	1,407 (9,120.04)	28	2,030	-
OUG加工センター (大阪府泉佐野市)	水産物加工事業	加工設備	463	-	589 (7,554.73)	2	1,055	-

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本社「賃貸用設備」欄「建物及び構築物」の内、延5,757.42㎡を連結会社以外へ賃貸しております。

3. OUG加工センターは、連結子会社である関空トレーディング㈱に賃貸しております。

4. 臨時従業員はおりません。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間賃貸料 又は年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (大阪市福島区)	全社管理部門	システム関連機器	一式	4	5	11
		事務所	-	-	7	-

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び備品	合計		
㈱うおいち	大阪 (大阪市福島区)	水産物卸売事業	事務所	102	0	-	12	115	266 [54]	
	東部 (大阪市東住吉区)	水産物卸売事業	事務所	23	-	-	1	24	74 [14]	
	北部 (大阪府茨木市)	水産物卸売事業	事務所	8	-	-	2	11	75 [14]	
	和歌山 (和歌山県和歌山市)	水産物卸売事業	事務所	109	7	-	12	129	56 [31]	
	滋賀 (滋賀県大津市)	水産物卸売事業	事務所	2	-	-	0	2	24 [8]	
	東京事業所 (東京都中央区) 他2事業所	水産物卸売事業	事務所	0	-	-	0	0	15 [-]	
大栄太源㈱	本社 (大阪市中央区)	水産物卸売事業	事務所	27	-	-	7	35	24 [10]	
			営業用設備	37	0	770 (1,289.89) <15.56>	0	809	35 [4]	
			厚生施設	18	-	18 (80.26)	0	36	-	
			その他	22	-	-	0	23	-	
	東京 (東京都中央区)	水産物卸売事業	営業用設備	219	-	181 (204.38)	12	413	83 [27]	
			厚生施設	135	0	522 (2,653.86)	0	658	- [2]	
			その他	-	-	192 (2,193.63) <2,193.63>	-	192	-	
	福岡 (北九州市小倉北区)	水産物卸売事業	営業用設備	182	-	259 (4,607.60)	12	453	32 [-]	
			その他	-	-	63 (4,837.97) <4,176.00>	-	63	-	
	築地営業所 (東京都中央区) 他34営業所	水産物卸売事業	営業用設備	1,055	62	1,132 (13,054.94) [5,046.89]	17	2,268	263 [133]	
	やまは食品㈱	本社 (福岡市中央区)	水産物卸売事業	事務所	144	2	804 (930.30)	4	956	50 [3]

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「土地」欄の[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3. 「土地」欄の<内書>は、連結会社以外へ賃貸している土地の面積であります。

4. 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員数であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記とは別に㈱うおいちの営業の基幹設備である卸売場賃借状況は下記のとおりであります。

事業所名	大阪	東部	北部	和歌山	滋賀
開設者	大阪市	大阪市	大阪府	和歌山市	大津市
㈱うおいち使用の卸売場面積 (㎡)	4,056.63	2,214.21	3,692.00	2,314.00	2,095.00
売上高割使用料	売上金額の $\frac{2.5}{1,000}$		ただし冷凍食品のみ $\frac{1.5}{1,000}$		
卸売業者売場使用料(1㎡ 1ヵ月)(円)	875	280	329	120	200
事務所使用料 (1㎡ 1ヵ月)(円)	3,530	1,990	2,307	867	1,300
倉庫 (1㎡ 1ヵ月)(円)	1,365	1,030	2,148	467	-

7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間賃借料又は年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
大栄太源㈱	本社 (大阪市中央区)	水産物卸売事業	事務所	-	-	77	-
			電子計算機	65式	6	93	194
	東京 (東京都中央区)	水産物卸売事業	事務所及び店舗	-	-	156	-
			事務所及び倉庫	-	-	109	-
築地営業所 (東京都中央区) 他34営業所	水産物卸売事業	車両運搬具	140台	5～6	94	251	

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の計画はありません。

なお、前連結会計年度末において、大栄太源㈱(国内子会社)が計画しておりました宇部工場(山口県宇部市)の水産加工品生産設備の増設については、平成19年6月に完了し、操業を開始しております。

これにより、同工場の生産能力は約30%増加いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	55,622,921	55,622,921	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月1日 (注)1	260,000	55,622,921	-	6,495	78	6,112
平成19年10月1日 (注)2	-	55,622,921	-	6,495	32	6,144

(注)1. 株式交換による当社連結子会社大栄太源㈱の完全子会社化に伴う新株式発行によるものであります。

発行価格 302.2円

資本組入額 302.2円

2. 当社連結子会社大栄太源㈱を完全子会社化するために株式交換を行い、自己株式を大栄太源㈱株式1株につき2.1株割当し、受入価額と自己株式の簿価との差額を資本準備金に繰り入れたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	8	143	4	-	3,076	3,249	-
所有株式数 (単元)	-	18,573	53	18,452	3,075	-	14,610	54,763	859,921
所有株式数の 割合(%)	-	33.92	0.10	33.69	5.61	-	26.68	100.00	-

(注)自己株式60,543株は「個人その他」に60単元及び「単元未満株式の状況」に543株含めて記載しております。なお、自己株式60,543株は、株主名簿記載上の株式数であり、事業年度末現在の実質的な所有株式数は、59,543株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マルハニチロホールディングス	東京都千代田区大手町1丁目1-2	5,825	10.47
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	3,680	6.62
ゴールドマン・サックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10-1)	3,046	5.48
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	2,636	4.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,581	4.64
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,000	3.60
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,842	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,742	3.13
株式会社ニチロ	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	1,626	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,600	2.88
計	-	26,580	47.79

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。
2. 株式会社マルハグループ本社は、平成19年10月1日付で実施した株式交換により株式会社ニチロを完全子会社とし、株式会社マルハニチロホールディングスに商号変更いたしました。
3. 株式会社ニチロが保有する当社株式については、株式会社ニチロとマルハ株式会社との経営統合に伴う事業分割により、平成20年4月1日より株式会社マルハニチロ水産に承継されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 59,000 普通株式(相互保有) 709,000	- -	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,995,000	53,995	-
単元未満株式	普通株式 859,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	53,995	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田 1丁目1番86号	59,000	-	59,000	0.10
(相互保有株式) 大栄太源(株)	大阪市中央区日本 橋1丁目22番25号	499,000	-	499,000	0.90
(相互保有株式) 大阪中央冷蔵(株)	大阪市福島区野田 1丁目1番86号	210,000	-	210,000	0.38
計	-	768,000	-	768,000	1.38

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれておりません。

2. 大栄太源(株)は、平成20年4月1日に(株)スイッチョク及び(株)やまは食品(株)と合併し、(株)ショクリューに商号変更しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39,720	12,432,739
当期間における取得自己株式	3,749	984,183

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月2日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,700,014	480,848,960	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	59,543	-	63,292	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月2日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとしております。

今後とも収益の向上、財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢を総合的に勘案しながら、安定的な配当水準を維持することを基本に考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この期末の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当については、1株につき10円(普通配当金7円50銭、創業60周年記念配当金2円50銭)といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は108.6%となりました。

内部留保については、長期的な競争力の強化と企業価値の増大につながる成長分野に配分して、資本効率を一段と高めて収益力の一層の向上を図ることを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行なうことができる。」旨を定款で定めておりますが、中間配当は実施していません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	555	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	285	420	407	353	340
最低(円)	208	221	283	297	260

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	315	310	300	305	301	294
最低(円)	301	282	288	270	277	260

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	グループ経営 推進担当	溝上 源二	昭和11年11月15日生	昭和34年4月 当社入社 昭和60年7月 当社北部支社鮮魚部長 昭和62年6月 当社取締役北部支社鮮魚部長兼活 魚事業室担当就任 平成3年6月 当社取締役北部支社鮮魚部長就任 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社専務取締役就任 平成10年6月 UOICHI PANAMA INC.代表取締役 社長就任 平成10年6月 当社代表取締役常務就任 平成11年6月 当社代表取締役専務就任 平成12年6月 当社代表取締役副社長就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員就任 平成16年6月 当社代表取締役会長就任 平成18年10月 当社代表取締役社長グループ経営 推進担当就任(現任) 平成18年10月 大阪魚市場(株)(現(株)うおいち)代 表取締役会長就任 平成20年4月 (株)うおいち代表取締役就任(現 任)	(注)3	158
取締役 (代表取締役)		竹西 俊之助	昭和17年3月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年7月 当社情報センター部長 平成5年10月 当社北部支社長付部長兼総務部長 平成6年6月 当社取締役北部支社長代理兼総務 部長就任 平成8年6月 当社取締役管理部担当兼情報セン ター長兼北部支社総務部長就任 平成10年4月 当社取締役管理部門統括部長兼情 報センター長兼北部支社総務部長 就任 平成10年10月 当社取締役審査室長就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 UOICHI PANAMA INC.代表取締役 社長就任 平成14年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社取締役専務執行役員戦略企画 室長就任 平成16年4月 当社取締役専務執行役員戦略企画 室担当兼品質管理室長就任 平成16年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員就任 平成18年10月 当社代表取締役共通機能グループ 担当就任 平成19年6月 当社代表取締役市場外事業統合推 進担当就任 平成20年4月 当社代表取締役就任(現任) 平成20年4月 (株)シヨクリュー代表取締役社長就 任(現任)	(注)3	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総合企画グループ、共通機能開発、システム企画、経営基盤グループ統括	谷川 正俊	昭和24年8月16日生	昭和47年12月 当社入社 平成11年4月 当社北部支社総務部長 平成15年6月 当社執行役員事務本部管理部長 平成17年4月 当社執行役員事務本部管理部長兼経理部長 平成18年6月 当社取締役執行役員事務管理本部担当兼経理部長就任 平成18年10月 当社取締役経営基盤グループ担当就任 平成20年4月 当社取締役総合企画グループ、共通機能開発、システム企画、経営基盤グループ統括就任(現任)	(注)3	9
取締役	経営監査室・CSR担当	下川 真二	昭和24年1月12日生	昭和46年4月 農林中央金庫入庫 平成10年6月 同庫外国営業部長 平成11年7月 同庫営業第五部長 平成13年7月 同庫大阪支店副支店長 平成15年5月 同庫大阪支店参事役 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 当社取締役経営監査室・CSR担当就任(現任)	(注)3	-
取締役		勝屋 昭雄	昭和19年2月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年7月 当社北部支社冷凍部長 平成7年7月 当社北部支社鮮魚部長 平成10年6月 当社取締役冷凍部統括部長就任 平成13年2月 当社取締役東部支社長就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社取締役常務執行役員市場営業副本部長兼東部支社長就任 平成16年6月 当社取締役専務執行役員市場営業本部長兼福島本社営業部門担当就任 平成17年12月 当社取締役常務執行役員市場営業本部長兼福島本社営業部門担当就任 平成18年6月 当社取締役常務執行役員営業部門管掌就任 平成18年10月 大阪魚市場(株)(現(株)うおいち)代表取締役社長 社長執行役員就任 平成18年10月 当社取締役荷受戦略グループ担当就任 平成19年6月 当社取締役荷受事業統合推進担当就任 平成20年3月 (株)うおいち代表取締役専務執行役員社長代行就任(現任) 平成20年4月 当社取締役就任(現任)	(注)3	73
取締役		久井 恵之助	昭和9年5月12日生	昭和33年4月 日魯漁業(株)(現(株)マルハニチロ食品)入社 昭和61年2月 同社取締役就任 昭和63年2月 同社常務取締役就任 平成3年6月 同社代表取締役専務就任 平成5年6月 同社代表取締役副社長就任 平成7年6月 同社代表取締役社長就任 平成13年6月 同社取締役会長就任 平成14年6月 同社顧問就任 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		谷和 道雄	昭和19年4月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年7月 当社東部支社冷凍部長代理 平成11年4月 当社本社第三事業部長 平成12年5月 ㈱奈良魚市常務取締役就任 平成14年5月 同社代表取締役専務就任 平成15年5月 同社代表取締役社長就任 平成19年6月 同社取締役相談役就任 平成19年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	10
常勤監査役		村中 義美	昭和17年5月7日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年7月 当社経理部長 平成8年6月 当社取締役経理部長就任 平成11年7月 当社取締役管理部長就任 平成12年7月 当社取締役経営企画室長就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	51
監査役		岡本 宏	昭和8年9月29日生	昭和43年4月 弁護士登録 岡本弁護士事務所開業 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	30
監査役		富田 英孝	昭和14年2月16日生	昭和40年10月 公認会計士登録 平成元年5月 太田昭和監査法人(合併後の新日本監査法人)代表社員就任 平成16年6月 公認会計士富田事務所(現任) 平成17年6月 ダイソー(株)監査役就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						390

(注)1. 取締役久井恵之助は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役岡本宏及び富田英孝の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
和田 徹	昭和30年3月23日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年3月 ダイトエレクトロン(株)社外監査役就任 (現任) 平成15年6月 大栄太源(株)(現㈱シヨクリュー)社外監査役就任	-

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名であります。なお、執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当または主な職業
常務執行役員	増田 安利	システム企画担当
常務執行役員	原田 史郎	総合企画グループ担当
常務執行役員	草場 裕樹	荷受新戦略推進委員会兼加工事業担当
常務執行役員	中江 一夫	経営基盤グループ担当
執行役員	玉田 耕也	共通機能開発担当マネージャー兼事業企画担当マネージャー

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ会社の事業の健全性と透明性を確保する経営体制の確立が、経営上の最重要課題であると認識しております。

当社では、激変する経営環境に即応し得る企業統治システムの構築を目的として、取締役会の活性化、社外取締役の起用、執行役員制度の導入を実施しております。

当社グループは「水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します。」をグループの経営理念として、水産物流通における消費者ニーズの変化や流通形態の多様化などの環境変化に対応し、グループ経営資源の選択と集中により経営効率を高め、事業間の相乗効果の発揮により、グループ内の企業価値向上に向け努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会を経営の最高意思決定と業務執行の監督を行う機関として特化させると同時に意思決定の迅速化を図り、取締役9名のうち1名を社外より招聘することにより経営の監督機能の強化を果たしております。

なお、平成20年6月27日をもって3名が退任し、提出日現在では取締役6名、うち社外取締役1名となっております。

執行役員制度では、取締役会が選任した執行役員に業務執行の権限と責任を委譲することにより監督と執行の分離を図っております。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名で構成され、そのうち社外監査役を2名とし、監査機能の充実を図っております。

なお、平成20年6月27日をもって常勤監査役2名及び非常勤監査役2名の計4名、そのうち社外監査役2名となっております。

内部統制に関しては、社長直轄の経営監査室（専任者1名）を設置しております。また、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、企業倫理規範、具体的な行動指針、コンプライアンス体制を推進するためグループ内における啓蒙活動方針、教育プログラムを策定する等の内部統制システム整備の基本方針に基づき、整備に努めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との人的関係・資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役久井恵之助氏は当期末現在で当社株式を15千株所有しております。

社外監査役岡本宏氏は当期末現在で当社株式を30千株所有しております。なお、社外監査役富田英孝氏との間に取引関係等はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は原則月1回開催し、会社の経営方針、経営上の重要事項について審議決定し、業務執行を監督しております。

経営会議は原則月1回開催し、グループ戦略を実現するため業務執行状況を的確に把握し、透明性とスピード感ある経営体制を構築し実行しております。

監査役会は原則月1回開催しており、監査役は、取締役会及び重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を監査する体制となっております。また、会計監査人からは監査の方法と結果について報告を受けております。

会計監査人として新日本監査法人を選任し、中間、期末に偏ることなく期中においても適宜監査が実施されており、法律、税務につきましても、それぞれ専門家である弁護士・税理士事務所と顧問契約を結び、定期・随時アドバイスをを受けております。

(5) 会計監査の状況

当事業年度における会計監査の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 西野 秀一	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 増田 明彦	新日本監査法人

(注) 継続監査年数については、両氏とも継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補等	7名

(6) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

社内取締役に支払った報酬 104百万円

社外取締役を支払った報酬	8百万円
監査役を支払った報酬	42百万円
計	154百万円

監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 取締役の員数

当社の取締役は、16名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1.現金及び預金	2	3,204		2,684		
2.受取手形及び売掛金	5	37,946		31,054		
3.たな卸資産		19,260		17,983		
4.繰延税金資産		671		785		
5.その他		3,023		1,798		
貸倒引当金		495		1,148		
流動資産合計		63,611	71.1	53,158	70.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	11,168		10,446		
減価償却累計額		6,748	4,420	6,415	4,031	
(2)機械装置及び運搬具		5,842		4,015		
減価償却累計額		4,661	1,180	2,821	1,193	
(3)器具及び備品		1,170		1,109		
減価償却累計額		1,005	165	947	161	
(4)土地	2 4		7,363		7,161	
(5)建設仮勘定			4		-	
有形固定資産合計			13,134		12,548	
2.無形固定資産			180		200	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1 2		10,535		7,333	
(2)長期貸付金			1,221		1,073	
(3)長期滞留債権			2,125		2,689	
(4)繰延税金資産			638		476	
(5)その他	1		1,106		998	
貸倒引当金			3,139		3,245	
投資その他の資産合計			12,488		9,325	
固定資産合計			25,803	28.9	22,074	29.3
資産合計			89,415	100.0	75,232	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		23,796		20,188	
2. 短期借入金	2	26,715		21,887	
3. 未払法人税等		437		377	
4. 未払消費税等		340		140	
5. 賞与引当金		642		748	
6. 役員賞与引当金		15		-	
7. その他	2	2,872		2,714	
流動負債合計		54,819	61.3	46,057	61.2
固定負債					
1. 長期借入金	2	4,211		7,587	
2. 長期未払金		-		260	
3. 繰延税金負債		1,365		565	
4. 再評価に係る繰延税金負債	4	433		433	
5. 退職給付引当金		2,057		2,007	
6. 役員退職慰労引当金		473		49	
7. 負ののれん		130		1,606	
8. その他		511		460	
固定負債合計		9,183	10.3	12,969	17.3
負債合計		64,002	71.6	59,026	78.5
純資産の部					
株主資本					
1. 資本金		6,495	7.3	6,495	8.6
2. 資本剰余金		6,042	6.8	6,153	8.2
3. 利益剰余金		4,763	5.3	3,052	4.0
4. 自己株式		500	0.6	168	0.2
株主資本合計		16,801	18.8	15,533	20.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,972	3.3	996	1.3
2. 繰延ヘッジ損益		100	0.1	51	0.1
3. 土地再評価差額金	4	818	0.9	377	0.5
評価・換算差額等合計		2,254	2.5	670	0.9
少数株主持分		6,356	7.1	1	0.0
純資産合計		25,412	28.4	16,205	21.5
負債純資産合計		89,415	100.0	75,232	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			376,841	100.0	369,332	100.0
売上原価	1		351,051	93.2	344,476	93.3
売上総利益			25,789	6.8	24,856	6.7
販売費及び一般管理費	2		23,151	6.1	23,657	6.4
営業利益			2,638	0.7	1,198	0.3
営業外収益						
1.受取利息		34			33	
2.受取配当金		126			140	
3.負ののれん償却額		39			363	
4.持分法による投資利益		13			-	
5.賃貸料		145			-	
6.為替差益		-			121	
7.その他		109	469	0.1	206	866
営業外費用						
1.支払利息		313			351	
2.賃貸原価		103			-	
3.その他		68	485	0.1	79	431
経常利益			2,621	0.7	1,633	0.4
特別利益						
1.投資有価証券売却益		363			100	
2.建物移転補償金		-	363	0.1	57	157
特別損失						
1.減損損失	3	204			148	
2.経営基盤整備費用		275			-	
3.関係会社貸倒引当金繰入額		181			-	
4.事業再編関連費用		142			-	
5.貸倒引当金繰入額		-			662	
6.経営統合関連費用	3	-			355	
7.棚卸資産整理損		-			161	
8.その他		121	925	0.3	228	1,556
税金等調整前当期純利益			2,060	0.5	234	0.1
法人税、住民税及び事業税		416			517	
法人税等調整額		871	1,288	0.3	449	966
少数株主利益			-	-	47	0.0
少数株主損失			38	0.0	-	-
当期純利益			811	0.2	-	-
当期純損失			-	-	780	0.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,495	6,033	4,340	373	16,496
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			404		404
役員賞与(注)			1		1
当期純利益			811		811
自己株式の取得				160	160
株式交換		8		33	42
土地再評価差額金取崩額			18		18
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	8	422	126	305
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,495	6,042	4,763	500	16,801

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,641	-	807	2,833	6,494	25,823
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						404
役員賞与(注)						1
当期純利益						811
自己株式の取得						160
株式交換						42
土地再評価差額金取崩額			11	11	7	-
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	668	100		567	129	697
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	668	100	11	579	137	411
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,972	100	818	2,254	6,356	25,412

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,495	6,042	4,763	500	16,801
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			402		402
当期純損失			780		780
株式交換		111	1	329	439
自己株式の取得				12	12
土地再評価差額金取崩額			406		406
持分法適用会社減少に伴う減少 高			120	14	105
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	111	1,711	332	1,267
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,495	6,153	3,052	168	15,533

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,972	100	818	2,254	6,356	25,412
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						402
当期純損失						780
株式交換						439
自己株式の取得						12
土地再評価差額金取崩額						406
持分法適用会社減少に伴う減少 高						105
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,976	49	441	1,583	6,354	7,938
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,976	49	441	1,583	6,354	9,206
平成20年3月31日 残高 (百万円)	996	51	377	670	1	16,205

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		2,060	234
2. 減価償却費		868	837
3. 減損損失		204	242
4. 固定資産除却損		24	-
5. 投資有価証券売却益		363	100
6. 負ののれん償却額		-	363
7. 持分法による投資損益(は利益)		13	-
8. 貸倒引当金増減額(は減少)		756	790
9. 退職給付引当金増減額(は減少)		193	50
10. 役員退職慰労引当金増減額(は減少)		41	-
11. 受取利息及び受取配当金		160	174
12. 支払利息		313	465
13. 売上債権の増減額(は増加)		3,379	6,446
14. たな卸資産の増減額(は増加)		217	1,273
15. 仕入債務の増減額(は減少)		2,856	3,278
16. 未払消費税等の増減額(は減少)		60	197
17. 役員賞与の支払額		2	-
18. その他		163	284
小計		1,423	6,409
19. 利息及び配当金受取額		166	174
20. 利息の支払額		319	460
21. 法人税等の支払額		201	559
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,068	5,564

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		0	-
2. 定期預金の払戻による収入		57	-
3. 有形固定資産の取得による支出		544	798
4. 有形固定資産の売却による収入		39	63
5. 投資有価証券の取得による支出		532	514
6. 投資有価証券の売却による収入		969	212
7. 関係会社株式の取得による支出		-	3,923
8. 関係会社株式の売却による収入		-	183
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		-	2
10. 短期貸付金の実行による支出		2,441	2,366
11. 短期貸付金の回収による収入		2,471	2,872
12. 長期貸付金の実行による支出		129	153
13. 長期貸付金の回収による収入		89	166
14. その他		37	145
投資活動によるキャッシュ・フロー		17	4,116
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(は減少)		1,581	4,061
2. 長期借入れによる収入		2,400	5,334
3. 長期借入金の返済による支出		3,788	2,720
4. 自己株式の取得による支出		160	12
5. 配当金の支払額		404	402
6. 少数株主への配当金の支払額		61	62
財務活動によるキャッシュ・フロー		433	1,923
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		652	475
現金及び現金同等物の期首残高		2,479	3,132
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,132	2,656

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 大阪魚市場(株)については、当連結会計年度において会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)トウニチ水産 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)奈良魚市</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大阪中央冷蔵(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社17社及び関連会社5社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成19年10月1日に連結子会社大阪魚市場(株)和歌山魚類(株)及び滋賀県魚市場(株)の3社は合併し、(株)うおいちに商号変更いたしました。 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)キスリングについては、株式の売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除いております。 大栄太源(株)は、平成20年4月1日に(株)スイチョク及びやまは食品(株)と合併し、(株)シヨクリューに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)トウニチ水産 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)キスリング 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)キスリングについては、株式の売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度末において持分法適用会社としております。 前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)奈良魚市については、株式の売却により持分法の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大阪中央冷蔵(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社17社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、従来の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止しており、同総会終結日までの在任期間に対応する退職慰労金の支給予定額を役員退職慰労引当金として計上しております。 子会社は、役員(執行役員を含む。)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社は、役員(執行役員を含む。)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 親会社及び一部の子会社は、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日及び平成19年6月28日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表に伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分260百万円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額的に少額の場合は、取得連結会計年度で一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。また、長期借入金の金利変動リスクを回避するため個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部に相当する金額は18,954百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(預り保証金の表示区分) 親会社は、営業債権及び貸貸用資産に係る預り保証金は、不定期に払戻しされる実態に鑑み、従来は流動負債に表示しておりましたが、平成18年10月1日付会社分割により営業債権に係る保証金の全てを新設事業会社に承継したため、貸貸用資産に係る預り保証金として固定負債へ表示区分を変更しております。 この変更により流動負債が246百万円減少し、固定負債が同額増加しております。</p>	<p>(退職給付に係る基準) 連結子会社(株)スイッチョク及びやまは食品(株)は、従来、簡便法による計算方式により退職給付債務を算定しておりましたが、当連結会計年度末において原則法により算定する方法に変更しております。 この変更は、原則法を採用する連結子会社大栄太源(株)を存続会社とする平成20年4月1日付の3社合併に伴い翌事業年度以降の期間損益の適正化を図るために行うものであります。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 「経営基盤整備費用」については、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に215百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃賃料」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「賃賃料」の金額は69百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃賃原価」については、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「賃賃原価」の金額は6百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>「関係会社貸倒引当金繰入額」については、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に175百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は13百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」については、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 39百万円含まれております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金増減額」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「役員退職慰労引当金増減額」の金額は 1百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「定期預金の預入による支出」の金額は 0百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「定期預金の払戻による収入」の金額は44百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」については、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「関係会社株式の取得による支出」の金額は投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に 10百万円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,536</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,073</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,627</td> </tr> <tr> <td> 流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,551</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務 取引保証 (4社)</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>4. 事業用土地の再評価</p> <p>連結子会社大栄太源(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">565百万円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	674百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	20百万円	担保に供している資産	百万円	定期預金	43	建物	780	土地	2,106	投資有価証券	607	連結子会社株式	3,536	計	7,073	担保付債務	百万円	短期借入金	5,627	流動負債の「その他」	51	長期借入金	2,873	計	8,551	保証債務 取引保証 (4社)	26百万円	受取手形	52百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,805</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,437</td> </tr> <tr> <td> 流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,920</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務 取引保証 (3社)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>4. 事業用土地の再評価</p> <p>連結子会社大栄太源(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">414百万円</p> <p>5.</p>	投資有価証券(株式)	316百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	20百万円	担保に供している資産	百万円	定期預金	13	建物	430	土地	485	投資有価証券	1,875	計	2,805	担保付債務	百万円	短期借入金	3,437	流動負債の「その他」	42	長期借入金	2,920	計	6,400	保証債務 取引保証 (3社)	24百万円
投資有価証券(株式)	674百万円																																																												
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	20百万円																																																												
担保に供している資産	百万円																																																												
定期預金	43																																																												
建物	780																																																												
土地	2,106																																																												
投資有価証券	607																																																												
連結子会社株式	3,536																																																												
計	7,073																																																												
担保付債務	百万円																																																												
短期借入金	5,627																																																												
流動負債の「その他」	51																																																												
長期借入金	2,873																																																												
計	8,551																																																												
保証債務 取引保証 (4社)	26百万円																																																												
受取手形	52百万円																																																												
投資有価証券(株式)	316百万円																																																												
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	20百万円																																																												
担保に供している資産	百万円																																																												
定期預金	13																																																												
建物	430																																																												
土地	485																																																												
投資有価証券	1,875																																																												
計	2,805																																																												
担保付債務	百万円																																																												
短期借入金	3,437																																																												
流動負債の「その他」	42																																																												
長期借入金	2,920																																																												
計	6,400																																																												
保証債務 取引保証 (3社)	24百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>1. 売上原価には、商品の低価法による評価減130百万円を含んでおります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,395百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">3,258百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点及び時価が著しく下落している賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額204百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">営業設備</td> <td style="width: 35%;">広島市西区他</td> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>神奈川県鎌倉市他</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	給料及び手当	7,395百万円	荷造運送費	3,258百万円	賞与引当金繰入額	842百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	退職給付費用	219百万円	貸倒引当金繰入額	96百万円	営業設備	広島市西区他	土地	141百万円		神奈川県鎌倉市他	建物他	52百万円	賃貸用資産	兵庫県尼崎市	土地	11百万円	<p>1. 売上原価には、商品の低価法による評価減70百万円を含んでおります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,472百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">3,501百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点及び経営統合による休止資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額242百万円を減損損失及び経営統合関連費用に含めて計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">営業設備</td> <td style="width: 35%;">大阪府泉佐野市他</td> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>神奈川県鎌倉市他</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	給料及び手当	7,472百万円	荷造運送費	3,501百万円	賞与引当金繰入額	712百万円	退職給付費用	223百万円	貸倒引当金繰入額	224百万円	営業設備	大阪府泉佐野市他	土地	136百万円		神奈川県鎌倉市他	建物他	105百万円
給料及び手当	7,395百万円																																										
荷造運送費	3,258百万円																																										
賞与引当金繰入額	842百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	15百万円																																										
退職給付費用	219百万円																																										
貸倒引当金繰入額	96百万円																																										
営業設備	広島市西区他	土地	141百万円																																								
	神奈川県鎌倉市他	建物他	52百万円																																								
賃貸用資産	兵庫県尼崎市	土地	11百万円																																								
給料及び手当	7,472百万円																																										
荷造運送費	3,501百万円																																										
賞与引当金繰入額	712百万円																																										
退職給付費用	223百万円																																										
貸倒引当金繰入額	224百万円																																										
営業設備	大阪府泉佐野市他	土地	136百万円																																								
	神奈川県鎌倉市他	建物他	105百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,362,921	-	-	55,362,921
合計	55,362,921	-	-	55,362,921
自己株式(注)1.2				
普通株式	1,422,925	466,612	119,700	1,769,837
合計	1,422,925	466,612	119,700	1,769,837

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加466,612株は、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付による増加400,000株、単元未満株式の買取による増加66,612株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少119,700株は、当社の連結子会社である和歌山魚類㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	404	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	402	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式(注)1				
普通株式	55,362,921	260,000	-	55,622,921
合計	55,362,921	260,000	-	55,622,921
自己株式(注)2.3				
普通株式	1,769,837	539,196	1,750,014	559,019
合計	1,769,837	539,196	1,750,014	559,019

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加260,000株は、当社の連結子会社である大栄太源㈱を株式交換により完全子会社化する際に新株式を発行したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加539,196株は、当社の連結子会社である大栄太源㈱が保有する自己株式を当社株式に株式交換したことによる増加499,476株、単元未満株式の買取による増加39,720株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,750,014株は、当社の連結子会社である大栄太源㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少1,700,014株、持分法適用会社であった㈱奈良魚市が保有する当社株式(持分に見合う株数)で、持分法の適用から除いたことに伴う減少50,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	402	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 3,204	現金及び預金勘定 2,684
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 72	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 27
現金及び現金同等物 <u>3,132</u>	現金及び現金同等物 <u>2,656</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	129	80	48	建物及び構築物	124	80	43
機械装置及び運搬具	669	395	273	機械装置及び運搬具	613	356	257
器具及び備品	739	449	289	器具及び備品	622	395	226
無形固定資産	80	79	0	合計	1,360	832	527
合計	1,618	1,005	613				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
百万円				百万円			
1年内			217	1年内			199
1年超			395	1年超			327
合計			613	合計			527
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			234百万円	支払リース料			219百万円
減価償却費相当額			234百万円	減価償却費相当額			219百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)			
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	121	59	62	機械装置及び 運搬具	114	53	61
器具及び備品	340	203	137	器具及び備品	205	86	118
合計	462	262	199	合計	319	140	179
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			百万円				百万円
1年内			60	1年内			54
1年超			139	1年超			125
合計			199	合計			179
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額 が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			74百万円	受取リース料			63百万円
減価償却費			74百万円	減価償却費			63百万円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)					当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。					1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。				
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。					2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。				
3. その他有価証券で時価のあるもの					3. その他有価証券で時価のあるもの				
	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)		種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	2,664	7,765	5,100	連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	2,057	4,237	2,179
	債券	71	72	0		債券	71	73	1
	その他	33	42	9		その他	1	3	1
	小計	2,769	7,880	5,110		小計	2,131	4,313	2,182
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	168	148	19	連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	1,128	864	263
	債券	-	-	-		債券	-	-	-
	その他	11	10	0		その他	43	35	7
	小計	179	159	20		小計	1,171	899	271
合計		2,949	8,040	5,090	合計		3,302	5,213	1,910
4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券					4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券				
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)		売却損の合計額 (百万円)		売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)		売却損の合計額 (百万円)	
969	363		39		212	100		12	
5. 時価評価されていない主な有価証券の内容					5. 時価評価されていない主な有価証券の内容				
	連結貸借対照表計 上額(百万円)				連結貸借対照表計 上額(百万円)				
(1) 満期保有目的の債券				(1) 満期保有目的の債券					
-	-			-	-				
小計	-			小計	-				
(2) その他有価証券				(2) その他有価証券					
非上場株式	1,819			非上場株式	1,803				
その他	1			その他	1				
小計	1,820			小計	1,804				
合計	1,820			合計	1,804				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)					当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額					6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額				
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)		1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-	-	(1) 満期保有目的の債券	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	小計	-	-	-	-
(2) その他有価証券					(2) その他有価証券				
債券					債券				
国債・地方債等	-	64	8	-	国債・地方債等	-	64	8	-
社債	-	-	-	1	社債	-	-	-	1
その他	-	-	-	-	その他	-	-	-	-
その他	-	-	20	-	その他	-	19	-	-
小計	-	64	28	1	小計	-	83	8	1
合計	-	64	28	1	合計	-	83	8	1

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 輸出入取引に係る為替変動のリスクを回避するために為替予約取引を行っております。	(1) 取引の内容及び利用目的等 輸出入取引に係る為替変動のリスクを回避するために為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金調達資金を固定金利の資金調達に換えるために金利スワップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、全てヘッジ目的のために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引及び金利スワップ取引は、全てヘッジ目的のために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の管理については、経営基盤グループ、総務部及び管理部にて行っております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内ルールに従い、管理及び財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため注記しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度による企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,004</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,479</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>1.7%～2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.7%～3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年～12年</td> </tr> </tbody> </table>	百万円		退職給付債務	7,004	年金資産	5,479	未積立退職給付債務	1,525	未認識数理計算上の差異	531	退職給付引当金	2,057	百万円		勤務費用	342	利息費用	117	期待運用収益	116	数理計算上の差異の費用処理額	102	退職給付費用	240	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%～2.1%	期待運用収益率	1.7%～3.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年～12年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,843</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,427</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,416</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,997</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。 3. (株)スイッチョク及びやまは食品(株)については、当連結会計年度末より簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. (株)スイッチョク及びやまは食品(株)については、当連結会計年度末より簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>1.7%～2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.7%～3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年～12年</td> </tr> </tbody> </table>	百万円		退職給付債務	6,843	年金資産	4,427	未積立退職給付債務	2,416	未認識数理計算上の差異	418	連結貸借対照表計上額純額	1,997	前払年金費用	9	退職給付引当金	2,007	百万円		勤務費用	407	利息費用	116	期待運用収益	122	数理計算上の差異の費用処理額	109	退職給付費用	291	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%～2.1%	期待運用収益率	1.7%～3.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年～12年
百万円																																																																					
退職給付債務	7,004																																																																				
年金資産	5,479																																																																				
未積立退職給付債務	1,525																																																																				
未認識数理計算上の差異	531																																																																				
退職給付引当金	2,057																																																																				
百万円																																																																					
勤務費用	342																																																																				
利息費用	117																																																																				
期待運用収益	116																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	102																																																																				
退職給付費用	240																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	1.7%～2.1%																																																																				
期待運用収益率	1.7%～3.5%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年～12年																																																																				
百万円																																																																					
退職給付債務	6,843																																																																				
年金資産	4,427																																																																				
未積立退職給付債務	2,416																																																																				
未認識数理計算上の差異	418																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	1,997																																																																				
前払年金費用	9																																																																				
退職給付引当金	2,007																																																																				
百万円																																																																					
勤務費用	407																																																																				
利息費用	116																																																																				
期待運用収益	122																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	109																																																																				
退職給付費用	291																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	1.7%～2.1%																																																																				
期待運用収益率	1.7%～3.5%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年～12年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
貸倒引当金 138	貸倒引当金 271
賞与引当金 263	賞与引当金 306
棚卸資産整理損 82	棚卸資産整理損 82
未払事業税 42	未払事業税 43
その他 225	その他 184
繰延税金資産小計 752	繰延税金資産小計 888
評価性引当額 35	評価性引当額 57
繰延税金資産合計 717	繰延税金資産合計 830
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
買換資産圧縮積立金 2	固定資産圧縮積立金 1
固定資産圧縮積立金 1	貸倒引当金 2
貸倒引当金 3	たな卸資産 41
たな卸資産 38	その他 0
その他 0	繰延税金負債合計 46
繰延税金負債合計 46	繰延税金資産 785
繰延税金資産 671	繰延税金負債 0
繰延税金負債 0	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
貸倒引当金 833	貸倒引当金 1,072
退職給付引当金 802	退職給付引当金 785
役員退職慰労引当金 194	長期未払金 106
繰越欠損金 1,557	繰越欠損金 1,325
有価証券等評価損 106	有価証券等評価損 98
減損損失 896	減損損失 993
その他 51	その他 58
繰延税金資産小計 4,441	繰延税金資産小計 4,441
評価性引当額 2,492	評価性引当額 3,287
繰延税金資産合計 1,948	繰延税金資産合計 1,153
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
買換資産圧縮積立金 200	固定資産圧縮積立金 359
固定資産圧縮積立金 388	その他有価証券評価差額金 882
その他有価証券評価差額金 2,086	その他 0
繰延税金負債合計 2,675	繰延税金負債合計 1,242
繰延税金資産 638	繰延税金資産 476
繰延税金負債 1,365	繰延税金負債 565

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
41.0	41.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.8	48.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
3.1	37.0
住民税均等割等	住民税均等割等
3.6	27.5
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
14.0	349.0
その他	その他
1.2	15.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
62.5	413.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社は、平成18年10月1日を分割期日として、当社を分割会社とする分社型の新設分割を実施いたしました。 当社は、この会社分割により、新設する大阪魚市場㈱に全事業である荷受事業を承継させ、持株会社体制に移行するとともに商号をOUGホールディングス㈱に変更いたしました。	共通支配下の取引等 1. 株式交換による大栄太源㈱の完全子会社化 (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 結合当事企業の名称及びその事業の内容 名称 大栄太源㈱ 事業の内容 卸売市場以外における水産物及びその製品の売買
2. 取引の概要 当社は、グループ経営の強化による総合力の発揮、荷受事業及び市場外事業それぞれのビジネスモデルに応じた戦略策定・推進と経営管理の実現及び事業の選択と集中とM&A戦略の推進を目的として持株会社体制に移行いたしました。 新設会社である大阪魚市場㈱は分割期日において荷受事業の資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継し、発行する普通株式40,000株は全て分割会社である当社に割当交付いたしました。なお、分割交付金の支払いはありません。	企業結合の法的形式 共通支配下の取引(株式交換による大栄太源㈱の完全子会社化) 結合後企業の名称 大栄太源㈱ 取引の目的を含む取引の概要 当社は、平成19年4月16日から平成19年5月16日までの間、大栄太源株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)を実施し、応募のあった5,462,633株全部を買付けました。この結果、大栄太源株式の持株数の割合は93.40%にまで達したことから、大栄太源㈱は平成19年9月25日に大阪証券取引所を上場廃止となっております。
3. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」に規定する共通支配下の取引として処理しております。新設会社である大阪魚市場㈱が当社より承継した資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。	そこで、株式交換の手法により、本公開買付けに応募されなかった全ての大栄太源株主に対し当社株式を交付し、大栄太源㈱を当社の完全子会社化することが、中期経営計画に基づく革新的な将来の統合・再編と事業戦略の推進のためにも最善と判断し、株式交換を行ったものであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
	<p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当いたします。完全子会社化により少数株主持分を全額減額し、追加投資額との間に生じた差額については、負ののれんとして処理しております。</p> <p>(3) 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>取得原価及びその内容</p> <table border="0"> <tr> <td>当社普通株式</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>607百万円</td> </tr> </table> <p>株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>株式の種類及び交換比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>OUGホールディングス株</th> <th>大栄太源株</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>1</td> <td>2.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>交換比率の算定方法</p> <p>当社及び大栄太源株はそれぞれ個別独自に第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び修正純資産法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。</p> <p>交付株式数及びその評価額</p> <table border="0"> <tr> <td>1,960,014株</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち連結子会社に対するもの)</td> <td>499,476株 150百万円)</td> </tr> </table> <p>発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>負ののれんの金額 203百万円</p> <p>発生原因</p> <p>株式交換比率の算定に際し、当社及び大栄太源株の市場価格等を勘案した結果、大栄太源株の追加取得分の取得価額が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。</p> <p>償却の方法及び償却期間</p> <p>5年間で均等償却</p> <p>(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名</p> <p>該当事項はありません。</p>	当社普通株式	592百万円	取得に直接要した支出	15百万円	取得原価	607百万円		OUGホールディングス株	大栄太源株	普通株式	1	2.1	1,960,014株	592百万円	(うち連結子会社に対するもの)	499,476株 150百万円)
当社普通株式	592百万円																
取得に直接要した支出	15百万円																
取得原価	607百万円																
	OUGホールディングス株	大栄太源株															
普通株式	1	2.1															
1,960,014株	592百万円																
(うち連結子会社に対するもの)	499,476株 150百万円)																

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>2. 子会社の合併</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>名称 大阪魚市場(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容 卸売市場における水産物及びその製品の売買並びに販売の受託</p> <p>名称 和歌山魚類(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容 卸売市場における水産物及びその製品の売買並びに販売の受託</p> <p>名称 滋賀県魚市場(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容 卸売市場における水産物及びその製品の売買並びに販売の受託</p> <p>企業結合の法的形式 大阪魚市場(株)を吸収合併承継会社、和歌山魚類(株)及び滋賀県魚市場(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>結合後企業の名称 (株)うおいち</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 当社グループは、コア事業の一つである荷受事業について、水産物流通における市場シェアを向上させ、コスト効率を最大化する戦略を推進しております。その施策の一環として、大阪魚市場(株)、和歌山魚類(株)及び滋賀県魚市場(株)の3社の合併により、規模を背景とした効率化と、市場機能の更なる強化を進め、荷受事業と当社グループ全体の企業価値向上を目指したものであります。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	水産物卸売 事業 (百万円)	水産物加工 事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	372,041	470	2,473	1,777	376,763	77	376,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,224	5,551	2,358	1,483	11,617	(11,617)	-
計	374,265	6,021	4,832	3,261	388,380	(11,539)	376,841
営業費用	372,113	6,203	4,343	3,219	385,880	(11,677)	374,202
営業利益	2,151	181	488	41	2,500	137	2,638
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	74,002	2,618	3,395	1,644	81,662	7,753	89,415
減価償却費	370	27	90	329	817	50	868
減損損失	193	-	-	-	193	11	204
資本的支出	110	28	85	317	542	47	590

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

なお、当連結会計年度から従来「その他の事業」に含まれておりました「水産物加工事業」は、営業利益に占める重要性が増加したため別掲いたしました。その結果、従来の方法に比べ「その他の事業」における売上高、営業費用、営業利益、資産、減価償却費及び資本的支出相当分がそれぞれ減少しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工事業	水産物の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,519百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産物卸売事業」の営業費用は8百万円増加し、営業利益が同額減少、「養殖事業」の営業費用は5百万円増加し、営業利益が同額減少、「その他の事業」の営業費用は2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	水産物卸売 事業 (百万円)	水産物加工 事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							

	水産物卸売 事業 (百万円)	水産物加工 事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	363,731	457	3,249	1,746	369,184	147	369,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,031	5,753	2,358	1,493	11,636	(11,636)	-
計	365,762	6,210	5,608	3,240	380,821	(11,489)	369,332
営業費用	364,495	6,420	5,492	3,315	379,723	(11,589)	368,133
営業利益	1,267	210	115	75	1,098	100	1,198
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	60,001	2,865	4,194	1,319	68,380	6,852	75,232
減価償却費	304	89	97	294	786	50	837
減損損失	139	103	-	-	242	-	242
資本的支出	189	39	142	409	782	66	848

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工事業	水産物の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,512百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産であります。

5. 会計方針の変更及び追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	薄波卓郎	-	-	当社取締役 ㈱スイチョコ 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	-	-	有価証券 の譲受 (注)1	1	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 有価証券の譲受については、第三者機関により算定された評価額に基づいて決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	355.55円	1株当たり純資産額	294.27円
1株当たり当期純利益金額	15.10円	1株当たり当期純損失金額	14.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	811	780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	811	780
期中平均株式数(株)	53,710,533	54,349,340

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1. 大栄太源(株)株式会社に対する公開買付け及び大栄太源(株)との株式交換契約締結について</p> <p>当社は、「第1期OUG中期経営計画」に基づいて、当社グループのコア事業であります市場外事業を統合・再編して事業戦略を推進していくことを目的として、当社グループが保有する経営資源を相互補完・活用し、競争力を強化するために当社の連結子会社である大栄太源株式会社(以下、大栄太源)を完全子会社化することが最善と判断し、平成19年4月13日に当社取締役会におきまして大栄太源株式を公開買付けにより取得することを決議し、平成19年5月21日に本公開買付けで取得できなかった大栄太源株式を当社株式と株式交換を行うことを決議して株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 大栄太源株式の公開買付け</p> <p>公開買付けの条件等</p> <p>公開買付け対象株式及び株式数</p> <p>大栄太源の普通株式 6,194,973株</p> <p>(注) 大栄太源の発行済株式の総数(14,139,566株)から当社保有株式数(7,743,593株)と大栄太源の保有する自己株式数(201,000株)を控除した株式数</p> <p>公開買付けの日程</p> <p>平成19年4月13日(金) 公開買付けによる大栄太源株式取得の取締役会決議</p> <p>平成19年4月16日(月) 公開買付け届出書提出 公開買付け期間開始</p> <p>平成19年5月16日(水) 公開買付け期間終了</p> <p>平成19年5月23日(水) 公開買付け決済開始</p> <p>公開買付けの価格</p> <p>大栄太源の普通株式1株につき 金680円</p> <p>(注) 公開買付けの価格の算定根拠</p> <p>当社及び大栄太源はそれぞれ個別独自に第三者機関に公開買付けの価格の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び修正純資産法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。</p> <p>公開買付け後の状況</p> <p>公開買付けにて取得した株式数</p> <p>大栄太源の普通株式 5,462,633株</p> <p>(注) これにより、大栄太源株式の当社保有株式数は13,206,226株になり、保有比率は93.40%となりました。</p>	<p>当社の連結子会社である大栄太源(株) (株)スイッチョク及びやまは食品(株)の3社は、平成20年2月14日開催の3社の株主総会における合併契約の承認決議を得て、平成20年4月1日をもって合併し、商号を(株)シヨクリューに変更いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループは、水産物流通における急激な環境変化の流れに迅速に対応するため、新しい「水産物流通サービス業(生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステム)」を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図ることをグループ戦略の基本方針としております。</p> <p>当社グループは、「荷受事業(水産物が卸売市場を経由する卸売事業)」「市場外事業(水産物が卸売市場を経由しない卸売事業)」の二つの事業をコア事業としておりますが、成長エンジンである「市場外事業」の更なる競争力の強化を図るために、現状の強みである商品を軸とした販売に加えて顧客起点の発想を重視して地域を基軸とした再編を行います。更に、「市場外事業」は、もうひとつのコア事業である「荷受事業」のもつ市場機能との連携を強化し、シナジー効果を生み出すことにより事業機能を強化していきます。</p> <p>その施策の一環として、平成20年4月1日を期日として、市場外事業会社であります大栄太源(株) (株)スイッチョク及びやまは食品(株)の3社を合併し、それぞれが保有する顧客基盤と経営資源を相互補完・活用することによって、事業としての競争力の強化と当社グループ全体の企業価値向上を目指すものであります。</p> <p>2. 合併方式</p> <p>大栄太源(株)を存続会社とする吸収合併方式で、(株)スイッチョク及びやまは食品(株)は解散いたします。</p> <p>3. 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="813 1462 1396 1585"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>大栄太源(株) (合併会社)</th> <th>(株)スイッチョク (被合併会社)</th> <th>やまは食品(株) (被合併会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>0.12</td> <td>1.80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率</p> <p>(株)スイッチョクの株式1株に対して大栄太源(株)の株式0.12株の割合、やまは食品(株)の株式1株に対して大栄太源(株)の株式1.80株の割合をもって割当交付いたします。</p> <p>2. 合併比率の算定根拠</p> <p>合併比率は、第三者機関の算定結果を踏まえ、大栄太源(株) (株)スイッチョク及びやまは食品(株)の3社で協議の上、決定いたしました。</p> <p>3. 合併により大栄太源(株)が発行する新株式数</p> <p>普通株式 1,139,130株</p>	会社名	大栄太源(株) (合併会社)	(株)スイッチョク (被合併会社)	やまは食品(株) (被合併会社)	合併比率	1	0.12	1.80
会社名	大栄太源(株) (合併会社)	(株)スイッチョク (被合併会社)	やまは食品(株) (被合併会社)						
合併比率	1	0.12	1.80						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>公開買付けにて取得した金額 金3,714百万円 (注)取得に要した資金は、金融機関からの借入金にて充当いたしました。</p> <p>(2)当社を完全親会社とし、大栄太源を完全子会社とする株式交換 株式交換の条件等 株式交換の日程 平成19年5月21日(月) 株式交換の取締役会決議(両社) 株式交換契約締結(両社) 平成19年9月25日(火) 大栄太源株式 大阪証券取引所上場廃止 平成19年10月1日(月) 株式交換の効力発生日 平成19年11月20日(火) 株券交付日</p> <p>(注)当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行います。また、大栄太源は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式株式交換の手続きにより行います。</p> <p>株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="228 1032 748 1131"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>大栄太源 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>2.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1.株式の割当比率 大栄太源の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.1株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する大栄太源株式13,206,226株については、株式交換による株式の割当交付は行いません。</p> <p>2.株式交換により発行する新株式等 当社は、普通株式260,000株を新たに発行し、これに当社が保有する自己株式1,700,014株を合わせた合計1,960,014株を、平成19年9月30日の最終の大栄太源の株主名簿(実質株主名簿を含みます。)に記載または記録された大栄太源株主(実質株主を含みます。ただし、当社を除きます。)に対し、割当交付いたします。</p> <p>3.株式交換比率の算定根拠 当社及び大栄太源はそれぞれ個別独自に第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び修正純資産法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。</p>		当社 (完全親会社)	大栄太源 (完全子会社)	株式交換比率	1	2.1	<p>4.合併交付金 合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>5.財産の引継 大栄太源(株)は、被合併会社の平成20年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書類を基礎とした一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継いでおります。</p> <table border="1" data-bbox="815 459 1396 616"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>大栄太源(株) (合併会社)</th> <th>(株)スイチョク (被合併会社)</th> <th>やまは食品(株) (被合併会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>水産物卸売事業</td> <td>水産物卸売事業</td> <td>水産物卸売事業</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>24,811百万円</td> <td>4,758百万円</td> <td>5,832百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>12,445百万円</td> <td>6,580百万円</td> <td>5,140百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6.吸収合併存続会社となる会社の概要(当該吸収合併後)</p> <p>商号 (株)ショクリュー (平成20年4月1日商号変更)</p> <p>資本金 5,211百万円 事業内容 水産物卸売事業</p>	会社名	大栄太源(株) (合併会社)	(株)スイチョク (被合併会社)	やまは食品(株) (被合併会社)	事業内容	水産物卸売事業	水産物卸売事業	水産物卸売事業	資産	24,811百万円	4,758百万円	5,832百万円	負債	12,445百万円	6,580百万円	5,140百万円
	当社 (完全親会社)	大栄太源 (完全子会社)																					
株式交換比率	1	2.1																					
会社名	大栄太源(株) (合併会社)	(株)スイチョク (被合併会社)	やまは食品(株) (被合併会社)																				
事業内容	水産物卸売事業	水産物卸売事業	水産物卸売事業																				
資産	24,811百万円	4,758百万円	5,832百万円																				
負債	12,445百万円	6,580百万円	5,140百万円																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>株式交換後の状況 商号、事業内容、代表者、本店所在地 両社とも株式交換に伴う変更はありません。</p> <p>当社の資本金及び資本準備金の額 資本金は増加いたしません。 資本準備金は、株主払込資本変動額が増加いたします。</p> <p>大栄太源完全子会社化の当社の業績に与える影響 大栄太源は当社の連結子会社であり、本公開買付け及び株式交換により負ののれんが発生する見込みであります。この負ののれんについては、5年間で均等償却いたします。</p> <p>2. 子会社の合併について 当社の連結子会社である大阪魚市場㈱、和歌山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱の3社は、平成19年5月24日開催の3社の取締役会において、監督官庁の認可を前提として、下記のとおり合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社グループは、コア事業の一つである荷受事業について、水産物流通における市場シェアを向上させ、コスト効率を最大化する戦略を推進しております。</p> <p>その施策の一環として、大阪魚市場㈱、和歌山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱の3社の合併により、規模を背景とした効率化と、市場機能の更なる強化を進め、荷受事業と当社グループ全体の企業価値向上を目指すものであります。</p> <p>(2) 合併の概要 合併の日程 平成19年5月24日(木) 合併契約承認取締役会 合併契約の締結 平成19年6月29日(金) 合併契約承認株主総会 平成19年10月1日(月) 合併期日(予定)</p> <p>合併方法 大阪魚市場㈱を存続会社とする吸収合併方式であり、和歌山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱は解散いたします。</p> <p>合併比率 100%出資子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。また、合併により発行する新株式はありません。</p> <p>合併交付金 この合併による合併交付金の支払いはありません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 合併当事会社の概要(平成19年3月31日現在)</p> <p>商号 大阪魚市場(株)(合併会社) 事業内容 水産物卸売業 設立年月日 平成18年10月2日 本店所在地 大阪市福島区野田1丁目1番86号 代表者 代表取締役社長 勝屋 昭雄 資本金 2,000百万円 発行済株式数 40,000株 決算期 3月31日 従業員数 426名 株主 OUGホールディングス(株) 100%</p> <p>商号 和歌山魚類(株)(被合併会社) 事業内容 水産物卸売業 設立年月日 昭和42年4月1日 本店所在地 和歌山県和歌山市西浜1660-401 代表者 代表取締役社長 石谷 暢宏 資本金 300百万円 発行済株式数 600,000株 決算期 3月31日 従業員数 56名 株主 OUGホールディングス(株) 100%</p> <p>商号 滋賀県魚市場(株)(被合併会社) 事業内容 水産物卸売業 設立年月日 昭和61年2月23日 本店所在地 滋賀県大津市瀬田大江町59-1 代表者 代表取締役社長 西 悠平 資本金 80百万円 発行済株式数 1,600株 決算期 3月31日 従業員数 22名 株主 OUGホールディングス(株) 100%</p> <p>(4) 合併後の状況</p> <p>商号 (株)うおいち(平成19年10月1日商号変更予定) 事業内容 水産物卸売業 本店所在地 大阪市福島区野田1丁目1番86号 代表者 代表取締役社長 勝屋 昭雄 資本金 2,000百万円 発行済株式数 40,000株 決算期 3月31日 従業員数 (株)うおいちは、効力発生日における和歌山魚類(株)及び滋賀県魚市場(株)の雇用する全従業員を(株)うおいちの従業員として引続き雇用します。 株主 OUGホールディングス(株) 100%</p> <p>(5) 当社の業績に与える影響 当社の100%出資子会社同士の合併であるため、業績に与える影響はありません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,024	19,958	1.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,690	1,928	1.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,211	7,587	1.61	平成21年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	30,926	29,474	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,619	4,784	79	52

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1.現金及び預金		107		25		
2.前払費用		9		16		
3.繰延税金資産		12		9		
4.未収収益		10		8		
5.関係会社短期貸付金		8,400		5,950		
6.その他		431		205		
貸倒引当金		0		0		
流動資産合計		8,971	26.6	6,213	18.2	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	2,454		2,466		
減価償却累計額		1,344	1,110	1,424	1,042	
(2)構築物		53		53		
減価償却累計額		13	39	20	33	
(3)器具及び備品		134		151		
減価償却累計額		106	27	111	40	
(4)土地	1		1,999		1,999	
有形固定資産合計			3,176		3,114	
2.無形固定資産						
(1)商標権			1		1	
(2)ソフトウェア			10		6	
(3)ソフトウェア仮勘定			33		78	
(4)その他			0		0	
無形固定資産合計			45		86	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		8,420		5,787	
(2)関係会社株式	1		11,918		16,547	
(3)出資金			0		0	
(4)長期貸付金			1		1	
(5)関係会社長期貸付金			330		550	
(6)長期前払費用			9		5	
(7)繰延税金資産			802		1,846	
(8)その他			110		110	
貸倒引当金			72		72	
投資その他の資産合計			21,520		24,777	
固定資産合計			24,742	73.4	27,978	81.8
資産合計			33,714	100.0	34,192	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 短期借入金	1	8,430		6,380	
2. 1年以内に返済予定の長期借入金	1	1,808		1,224	
3. 未払金		134		117	
4. 未払費用		6		14	
5. 未払法人税等		31		7	
6. 前受金		8		8	
7. 預り金		0		0	
8. 従業員預り金		5		5	
9. 賞与引当金		15		15	
流動負債合計		10,440	31.0	7,773	22.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	3,184		7,080	
2. 長期未払金		-		174	
3. 役員退職慰労引当金		178		-	
4. 債務保証損失引当金		1,350		1,473	
5. 預り保証金		288		290	
固定負債合計		5,000	14.8	9,017	26.4
負債合計		15,441	45.8	16,791	49.1
純資産の部					
株主資本					
1. 資本金		6,495	19.3	6,495	19.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,033		6,144	
(2) その他資本剰余金		8		8	
資本剰余金合計		6,042	17.9	6,153	18.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		858		858	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		292		-	
別途積立金		1,446		1,446	
繰越利益剰余金		886		1,279	
利益剰余金合計		3,483	10.3	3,583	10.5
4. 自己株式		485	1.4	17	0.1
株主資本合計		15,535	46.1	16,215	47.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,737	8.1	1,184	3.5
評価・換算差額等合計		2,737	8.1	1,184	3.5
純資産合計		18,273	54.2	17,400	50.9
負債純資産合計		33,714	100.0	34,192	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
卸売部門					
1. 売上高					
(1) 受託商品売上高		4,659		-	
(2) 買付商品売上高		70,504	75,163	-	-
2. 売上原価	1				
(1) 期首商品たな卸高		5,526		-	
(2) 当期商品仕入高					
受託商品仕入高		4,402		-	
買付商品仕入高		70,210		-	
合計		74,613		-	
(3) 期末商品たな卸高	2	8,096	72,043	-	-
3. 卸売部門売上総利益			3,120		-
兼業部門					
1. 売上高			28,904		-
2. 売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		-		-	
(2) 当期商品仕入高		27,879		-	
(3) 期末商品たな卸高		-	27,879	-	-
3. 兼業部門売上総利益			1,025		-
全社管理部門					
1. 売上高					
(1) 関係会社受取配当金		-		450	
(2) 経営管理料	6	323		934	
(3) システム関連収入	6	128		221	
(4) 賃貸料	6	119		236	
(5) 金融収益	6	47	618	144	1,986
2. 売上原価					
(1) システム関連原価		121		213	
(2) 賃貸原価		52		134	
(3) 金融原価		34	208	114	462
3. 全社管理部門売上総利益			409		1,524
売上総利益			4,555		1,524

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
販売費及び一般管理費						
1.市場使用料	3	514		-		
2.出荷奨励金	4	2		-		
3.完納奨励金	5	227		-		
4.貸倒引当金繰入額		0		-		
5.給料手当		1,631		336		
6.賞与金		-		16		
7.賞与引当金繰入額		339		15		
8.退職給付費用		21		-		
9.厚生費		390		57		
10.減価償却費		13		1		
11.諸税公課		47		17		
12.雑費		-		285		
13.その他		776	3,965	98	829	41.7
営業利益			589		694	35.0
営業外収益						
1.受取利息		6		0		
2.受取配当金	6	171		105		
3.賃貸料	6	109		-		
4.雑収入		29	317	13	118	6.0
営業外費用						
1.支払利息		89		106		
2.賃貸原価		95		-		
3.雑損失		11	195	9	116	5.9
経常利益			711		697	35.1
特別利益						
1.投資有価証券売却益		143	143	-	-	-
特別損失						
1.経営基盤整備費用		108		-		
2.事業再編関連費用		106		-		
3.関係会社株式評価損		80		31		
4.減損損失	7	11		-		
5.債務保証損失引当金繰入額		-		123		
6.投資有価証券評価損		-		3		
7.その他		9	316	-	158	8.0
税引前当期純利益			538		538	27.1
法人税、住民税及び事業税		10		2		
還付法人税等		-		5		
法人税等調整額		49	60	39	35	1.8
当期純利益			478		502	25.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,495	6,033	-	858	301	3,076	826	358	15,579
事業年度中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)					4		4		-
買換資産圧縮積立金の取崩					4		4		-
別途積立金の取崩(注)						1,630	1,630		-
剰余金の配当(注)							404		404
当期純利益							478		478
自己株式の取得								160	160
株式交換			8					33	42
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	8	-	8	1,630	1,712	126	44
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,495	6,033	8	858	292	1,446	886	485	15,535

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,365	18,945
事業年度中の変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)		-
買換資産圧縮積立金の取崩		-
別途積立金の取崩(注)		-
剰余金の配当(注)		404
当期純利益		478
自己株式の取得		160
株式交換		42
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	627	627
事業年度中の変動額合計 (百万円)	627	672
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,737	18,273

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金				
				買換資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,495	6,033	8	858	292	1,446	886	485	15,535
事業年度中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩					292		292		-
剰余金の配当							402		402
当期純利益							502		502
株式交換		111						480	592
自己株式の取得								12	12
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	111	-	-	292	-	393	468	680
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,495	6,144	8	858	-	1,446	1,279	17	16,215

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,737	18,273
事業年度中の変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩		-
剰余金の配当		402
当期純利益		502
株式交換		592
自己株式の取得		12
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,553	1,553
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,553	872
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,184	17,400

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づき時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による低価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、従来の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止しており、同総会締結日までの在任期間に対応する退職慰労金の支給予定額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 子会社に係る債務保証の損失に備えるため、当該子会社の資産内容を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的の為替予約取引を行っております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクを回避するため個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,273百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(預り保証金の表示区分) 営業債権及び貸貸用資産に係る預り保証金は、不定期に払戻しされる実態に鑑み、従来は流動負債に表示しておりましたが、平成18年10月1日付会社分割により営業債権に係る保証金の全てを新設事業会社に承継したため、貸貸用資産に係る預り保証金として固定負債へ表示区分を変更しております。 この変更により流動負債が288百万円減少し、固定負債が同額増加しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 当社は、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表に伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分174百万円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「前払費用」及び「未収収益」については、内容を明瞭に表示するために、区分掲記しております。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に「前払費用」1百万円、「未収収益」12百万円含まれております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」は、平成18年10月1日付の会社分割の方法による持株会社体制移行に伴い、新設事業会社である大阪魚市場(株)に会社分割し、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当事業年度における「電話加入権」の金額は0百万円で、会社分割した金額は19百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「水道施設利用権」は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当事業年度における「水道施設利用権」の金額は0百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「経営基盤整備費用」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度は特別損失の「その他」に163百万円含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「市場使用料」については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の「市場使用料」の金額は14百万円であります。</p> <p>「雑費」については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に68百万円含まれております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成18年10月1日にOUGホールディングス(株)に商号変更し、会社分割により全事業である荷受事業を新設の大阪魚市場(株)に承継し、純粋持株会社体制に移行いたしました。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>	<p>当社は、平成18年10月1日にOUGホールディングス(株)に商号変更し、会社分割により全事業である荷受事業を新設の大阪魚市場(株)(現(株)うおいち)に承継し、純粋持株会社体制に移行いたしました。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 担保資産及び担保付債務		1. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	百万円	担保に供している資産	百万円
建物	459	建物	430
土地	589	土地	589
投資有価証券	535	投資有価証券	1,802
関係会社株式	3,536	計	2,822
計	5,120	担保付債務	百万円
担保付債務	百万円	短期借入金	2,700
短期借入金	4,810	1年以内に返済予定の長期借入金	724
1年以内に返済予定の長期借入金	733	長期借入金	2,920
長期借入金	2,584	計	6,344
計	8,127		
2. 偶発債務		2. 偶発債務	
保証債務(銀行借入保証等)	百万円	保証債務(銀行借入保証)	百万円
UOICHI PANAMA INC.	2,220	UOICHI PANAMA INC.	1,418
(株)スイチョク	3,360	(株)スイチョク	1,130
(株)兵殖	2,200	(株)兵殖	2,900
その他(3社)	117	計	5,448
計	7,897	保証債務(輸入業務債務)	
		関空トレーディング(株)	80百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 売上原価には、商品の低価法による評価減30百万円を含んでおります。	1.
2. 商品たな卸高については、当社は平成18年10月1日付で、会社分割の方法による持株会社体制移行に伴い残高の全てを新設事業会社である大阪魚市場㈱に会社分割しているため、中間会計期間末の商品たな卸高を記載しております。	2.
3. 市場使用料の内訳	3.
百万円	
卸売業者市場使用料	356
雑使用料	158
計	514
4. 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。	4.
5. 当社の主たる販売先である仲卸業者との間における代金の支払については、大阪市水産物卸協同組合、荷受会社の協会である大阪水産物卸売業者協会及び大阪市東部水産物卸協同組合並びに大阪府中央卸売市場水産物精算㈱を通じて行っており、品別別、決済別に0.10%から0.45%の助成金を支払っております。	5.
6. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	6. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金	82百万円
賃貸料	43百万円
	経営管理料 934百万円
	システム関連収入 221百万円
	賃貸料 105百万円
	金融収益 144百万円
7. 減損損失 当社は、部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。なお、当社は平成18年10月1日付で会社分割により持株会社体制に移行し、主な保有資産は賃貸用資産となっており、そのうち、時価が著しく下落している賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として計上しております。 減損損失の内訳は以下のとおりであります。 賃貸用資産 兵庫県尼崎市 土地 11百万円 なお、土地の回収可能価額は公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。	7.

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,372,925	466,612	119,700	1,719,837
合計	1,372,925	466,612	119,700	1,719,837

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加466,612株は、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付による増加400,000株、単元未満株式の買取による増加66,612株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少119,700株は、当社の連結子会社である和歌山魚類(株)を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,719,837	39,720	1,700,014	59,543
合計	1,719,837	39,720	1,700,014	59,543

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39,720株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,700,014株は、当社の連結子会社である大栄太源(株)を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	334	257	76	器具及び備品	113	45	67
ソフトウェア	245	233	11	ソフトウェア	15	2	13
合計	579	491	88	合計	128	47	80
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	百万円				百万円		
1年内	39			1年内	32		
1年超	48			1年超	48		
合計	88			合計	80		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	109百万円			支払リース料	43百万円		
減価償却費相当額	109百万円			減価償却費相当額	43百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
(その他)				(その他)			
当社は、平成18年10月1日に持株会社体制に移行し、リース資産の一部を新設事業会社の大阪魚市場(株)に会社分割しております。							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成19年3月31日)			当事業年度(平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,952	4,189	1,763	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	5,952	4,189	1,763	-	-	-

(注) 子会社大栄太源(株)は、当社による株式の公開買付けにより、平成19年9月25日に大阪証券取引所市場第二部上場廃止となっております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
賞与引当金 6	賞与引当金 6
未払事業税 8	未払事業税 1
その他 0	その他 0
繰延税金資産合計 15	繰延税金資産合計 9
(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金 2	
繰延税金負債合計 2	
繰延税金資産の純額 12	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
役員退職慰労引当金 73	長期未払金 71
繰越欠損金 929	繰越欠損金 575
債務保証損失引当金 553	債務保証損失引当金 603
減損損失 632	減損損失 632
関係会社株式 1,872	関係会社株式 1,873
その他 68	その他 81
繰延税金資産小計 4,129	繰延税金資産小計 3,837
評価性引当額 1,224	評価性引当額 1,168
繰延税金資産合計 2,905	繰延税金資産合計 2,669
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
買換資産圧縮積立金 200	その他有価証券評価差額金 823
その他有価証券評価差額金 1,902	繰延税金負債合計 823
繰延税金負債合計 2,103	繰延税金資産の純額 1,846
繰延税金資産の純額 802	

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
41.0	41.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.0	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
10.1	29.4
住民税均等割等	住民税均等割等
1.9	0.4
評価性引当額の減少	評価性引当額の減少
27.9	10.3
その他	その他
1.3	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
11.2	6.7

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) に記載のとおりであります。	第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) の「1. 株式交換による大栄太源(株)の完全子会社化」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 340.65円	1株当たり純資産額 313.17円
1株当たり当期純利益金額 8.90円	1株当たり当期純利益金額 9.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしております。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	478	502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	478	502
期中平均株式数(株)	53,760,533	54,599,078

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 大栄太源(株)株式に対する公開買付け及び大栄太源(株)との株式交換契約締結について</p> <p>当社は、「第1期OUG中期経営計画」に基づいて、当社グループのコア事業であります市場外事業を統合・再編して事業戦略を推進していくことを目的として、当社グループが保有する経営資源を相互補完・活用し、競争力を強化するために当社の連結子会社である大栄太源株式会社(以下、大栄太源)を完全子会社化することが最善と判断し、平成19年4月13日に当社取締役会におきまして大栄太源株式を公開買付けにより取得することを決議し、平成19年5月21日に本公開買付けで取得できなかった大栄太源株式を当社株式と株式交換を行うことを決議して株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 大栄太源株式の公開買付け</p> <p>公開買付けの条件等</p> <p>公開買付け対象株式及び株式数</p> <p>大栄太源の普通株式 6,194,973株</p> <p>(注) 大栄太源の発行済株式の総数(14,139,566株)から当社保有株式数(7,743,593株)と大栄太源の保有する自己株式数(201,000株)を控除した株式数</p> <p>公開買付けの日程</p> <p>平成19年4月13日(金) 公開買付けによる大栄太源株式取得の取締役会決議</p> <p>平成19年4月16日(月) 公開買付届出書提出 公開買付け期間開始</p> <p>平成19年5月16日(水) 公開買付け期間終了</p> <p>平成19年5月23日(水) 公開買付け決済開始</p> <p>公開買付けの価格</p> <p>大栄太源の普通株式1株につき 金680円</p> <p>(注) 公開買付けの価格の算定根拠</p> <p>当社及び大栄太源はそれぞれ個別独自に第三者機関に公開買付けの価格の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び修正純資産法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。</p> <p>公開買付け後の状況</p> <p>公開買付けにて取得した株式数</p> <p>大栄太源の普通株式 5,462,633株</p> <p>(注) これにより、大栄太源株式の当社保有株式数は13,206,226株になり、保有比率は93.40%となりました。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>公開買付けにて取得した金額 金3,714百万円 (注) 取得に要した資金は、金融機関からの借入金にて充てました。</p> <p>(2) 当社を完全親会社とし、大栄太源を完全子会社とする株式交換 株式交換の条件等 株式交換の日程 平成19年5月21日(月) 株式交換の取締役会決議(両社) 株式交換契約締結(両社) 平成19年9月25日(火) 大栄太源株式 大阪証券取引所上場廃止 平成19年10月1日(月) 株式交換の効力発生日 平成19年11月20日(火) 株券交付日</p> <p>(注) 当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行います。また、大栄太源は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式株式交換の手続きにより行います。</p> <p>株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="225 1032 748 1131"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>大栄太源 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>2.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率 大栄太源の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.1株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する大栄太源株式13,206,226株については、株式交換による株式の割当交付は行いません。</p> <p>2. 株式交換により発行する新株式等 当社は、普通株式260,000株を新たに発行し、これに当社が保有する自己株式1,700,014株を合わせた合計1,960,014株を、平成19年9月30日の最終の大栄太源の株主名簿(実質株主名簿を含みます。)に記載または記録された大栄太源株主(実質株主を含みます。)に対し、割当交付いたします。</p> <p>3. 株式交換比率の算定根拠 当社及び大栄太源はそれぞれ個別独自に第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び修正純資産法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。</p>		当社 (完全親会社)	大栄太源 (完全子会社)	株式交換比率	1	2.1	
	当社 (完全親会社)	大栄太源 (完全子会社)					
株式交換比率	1	2.1					

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>株式交換後の状況 商号、事業内容、代表者、本店所在地 両社とも株式交換に伴う変更はありません。</p> <p>当社の資本金及び資本準備金の額 資本金は増加いたしません。 資本準備金は、株主払込資本変動額が増加いたします。</p> <p>大栄太源完全子会社化の当社の業績に与える影響 当社の業績に与える影響は軽微であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)マルハニチロホールディングス (優先株)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,343,540	1,171
		J・フロントリテイリング(株)	1,107,400	675
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	737,000	463
		(株)みずほフィナンシャルグループ	665	262
		丸大食品(株)	1,056,208	247
		(株)りそなホールディングス	1,260	208
		(株)マルハニチロホールディングス	1,186,899	182
		南海電気鉄道(株)	500,000	178
		(株)ニチレイ	219,900	110
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100	100
		(株)ライフコーポレーション	59,987	88
		阪和興業(株)	187,000	84
		三井住友海上火災保険(株)	64,050	67
		その他(44銘柄)	1,629,186	446
		小計	9,593,197	5,787
		計	9,593,197	5,787

(注) 三井住友海上火災保険(株)は、平成20年4月1日、完全親会社として設立された三井住友海上グループホールディングス(株)に株式移転しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,454	11	-	2,466	1,424	80	1,042
構築物	53	-	-	53	20	6	33
器具及び備品	134	18	0	151	111	5	40
土地	1,999	-	0 (0)	1,999	-	-	1,999
有形固定資産計	4,641	30	1 (0)	4,670	1,555	92	3,114
無形固定資産							
商標権	-	-	-	2	0	0	1
ソフトウェア	-	-	-	16	10	3	6
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	78	-	-	78
その他	-	-	-	2	1	0	0
無形固定資産計	-	-	-	99	12	3	86
長期前払費用	16	-	-	16	10	3	5
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期償却額のうち97百万円は売上原価に、1百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	72	0	-	-	73
賞与引当金	15	15	15	-	15
役員退職慰労引当金	178	-	-	178	-
債務保証損失引当金	1,350	123	-	-	1,473

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」178百万円は、役員退職慰労金制度廃止に伴う長期未払金への振替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	20
普通預金	4
小計	25
合計	25

ロ．関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)うおいち	5,950
合計	5,950

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(百万円)
大栄太源(株)	10,436
(株)うおいち	5,144
(株)スイチョク	458
(株)トップ	167
やまは食品(株)	135
その他	204
合計	16,547

ロ．繰延税金資産

繰延税金資産は、1,846百万円であり、その内容については「2 財務諸表 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
農林中央金庫	2,050
(株)みずほ銀行	1,070
(株)りそな銀行	660
(株)三菱東京UFJ銀行	650
中央三井信託銀行(株)	650
その他	1,300
合計	6,380

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	1,600
(株)三菱東京UFJ銀行	1,360
農林中央金庫	1,300
(株)りそな銀行	1,260
中央三井信託銀行(株)	1,000
その他	560
合計	7,080

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで							
定時株主総会	6月中							
基準日	3月31日							
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株未満の株数を表示した株券							
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日							
1単元の株式数	1,000株							
株式の名義書換え								
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部							
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)							
取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国本支店 野村證券(株) 全国本支店							
名義書換手数料	無料							
新券交付手数料	無料							
単元未満株式の買取り								
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部							
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)							
取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国本支店 野村證券(株) 全国本支店							
買取手数料	無料							
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載							
株主に対する特典	<p>毎年9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、下記のとおり特典を実施しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1単元(1,000株)以上5単元(5,000株)未満</td> <td>3,500円相当の自社取扱商品(水産加工品)</td> </tr> <tr> <td>5単元(5,000株)以上</td> <td>7,000円相当の自社取扱商品(水産加工品)</td> </tr> </tbody> </table>		所有株式数	贈呈内容	1単元(1,000株)以上5単元(5,000株)未満	3,500円相当の自社取扱商品(水産加工品)	5単元(5,000株)以上	7,000円相当の自社取扱商品(水産加工品)
所有株式数	贈呈内容							
1単元(1,000株)以上5単元(5,000株)未満	3,500円相当の自社取扱商品(水産加工品)							
5単元(5,000株)以上	7,000円相当の自社取扱商品(水産加工品)							

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月7日関東財務局長に提出

事業年度（第61期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第62期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成19年4月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（完全親会社になる株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年5月21日関東財務局長に提出

平成19年4月13日提出の臨時報告書（完全親会社となる株式交換）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 重松 孝司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 明彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社（旧会社名 大阪魚市場株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社（旧会社名 大阪魚市場株式会社）及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1.に記載のとおり、会社は子会社である大栄太源株式会社を完全子会社化するため、平成19年4月13日の取締役会において同社の株式を公開買付することを決議し、平成19年5月21日に同社と株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 西野 秀一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 明彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 重松 孝司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 明彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社（旧会社名 大阪魚市場株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社（旧会社名 大阪魚市場株式会社）の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は子会社である大栄太源株式会社を完全子会社化するため、平成19年4月13日の取締役会において同社の株式を公開買付することを決議し、平成19年5月21日に同社と株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。